

未来へつなぐあだちプロジェクト

年次別アクションプラン(5カ年計画)
平成28年度子どもの貧困対策主要事業
実績及び評価結果一覧

平成29年10月

 足立区

目次

平成28年度 施策別実績額集計表	6
子どもの貧困対策関連事業評価の流れ(平成29年度)	7
平成28年度 活動目標の達成状況(一次評価集計表)	8
平成28年度子どもの貧困対策主要事業 評価結果について(総括表)	9
平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価(個別表)	以下のとおり

柱立て	施策	事業名	対応頁
1 教育・学 び	施策1 学力体験支 援	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ① あだち小学生基礎学習教室	15
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ② MIM(多層指導モデル)の実施	
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	16
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④ 中学生補習講座	
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	17
		1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ① そだち指導員の配置	
		1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ② 生活指導員の配置	18
		1-1-3 足立はばたき塾、土曜塾 ① 足立はばたき塾	
		1-1-3 足立はばたき塾、土曜塾 ② 土曜塾	19
		1-1-4 学力・体力状況調査 ① 足立区基礎学力定着に関する総合調査	
		1-1-4 学力・体力状況調査 ② 体力調査	20
		1-1-5 日本語適応指導講師の派遣	
		1-1-6 学校図書館支援員の配置	21
		1-1-7 学習支援ボランティア事業	
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ① 教員研修用映像講座の活用 ② 先進自治体教員派遣交流 ③ 教科指導専門員の派遣 ④ 活用力向上モデル校の実践・成果の活用	22
		1-1-9 自然教室事業(鋸南自然教室、日光自然教室、魚沼自然教室)	
		1-1-10 大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画	23
		1-1-10 大学連携による体験事業 ②「体験1日大学生」事業	

目次

柱立て	施策	事業名	対応頁	
1 教育・学び	施策2 学びの環境 支援	1-2-1 教育相談事業	24	
		1-2-2 スクールカウンセラー派遣事業		
		1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	25	
		1-2-4 登校サポーター派遣事業		
		1-2-5 適応指導教室(チャレンジ学級)	26	
		1-2-6 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業/中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		
		1-2-7 小学校特別支援学級児童就学奨励事業/中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	27	
		1-2-8 育英資金貸付事業 ① 育英資金貸付事業		
		1-2-8 育英資金貸付事業 ②一部償還免除型育英資金貸付事業	28	
		1-2-9 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		
		1-2-10 その他の奨学金制度の周知	29	
	1-2-11 学習環境整備支援(塾代支援)			
	施策3 子どもの居 場所づくり	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	30	
		1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ①中高生の居場所づくり		
		1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ②夏休み宿題応援隊事業	31	
		1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援		
		1-3-4 地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	32	
		1-3-5 学童保育室運営事業		
		1-3-6 児童館運営事業	33	
		1-3-7 放課後子ども教室推進事業		
	施策4 キャリア形成 支援	1-4-1 キャリア教育推進事業	34	
		1-4-2 高校生キャリア教育		
		1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ①東部地区都立高校生進路支援連絡協議会	35	
		1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会		
		1-4-4 学校運営連絡協議会への参加(区内都立高校との連携を強化)	36	
		1-4-5 高校教諭向け区内企業見学会		
		1-4-6 高校生向け企業説明会・合同企業説明会	37	
	1-4-7 高校中途退学者・卒業後進路未決定者向け支援案内の配布			
	2 健康・生活	施策1 親子に対す る養育支援	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	38
			2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	
			2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	39
			2-1-4 養育支援訪問(養育困難改善事業)	
			2-1-5 きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)	40
2-1-6 あだち・ほっとほ一む事業				

柱立て	施策	事業名	対応頁
2 健康・生活	施策1 親子に対する養育支援	2-1-7 こどもショートステイ事業	41
		2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ① 子育てホームサポート	
		2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ② ファミリーサポートセンター	42
		2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ③ 子育てホームヘルプサービス事業	
		2-1-9 児童虐待防止啓発事業(養育困難改善事業)	43
		2-1-10 児童虐待緊急対応事業(養育困難改善事業)	
		2-1-11 要保護児童対策地域協議会の開催	44
		2-1-12 あだちはじめてえほん	
		2-1-13 子育てサロン	45
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ① 認証保育所等利用者助成	
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ② 幼稚園教育奨励助成	46
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ③ 幼稚園就園奨励事業	
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ④ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	47
		2-1-15 入院助産費給付事業	
		2-1-16 保育施設整備事業	48
		施策2 幼児に対する発育支援	2-2-1 歯科健診の強化①
	2-2-1 歯科健診の強化②		
	2-2-2 歯科保健活動事業		50
	2-2-3 5歳児プログラム		
	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ① 児童・幼児の交流活動		51
	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ② 職員の交流研修		
	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ③ ブロック会議		52
	2-2-5 運動遊びによる体づくり		
	2-2-6 生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」		53
	2-2-7 食育の推進事業①		
	2-2-7 食育の推進事業②		54
	2-2-7 食育の推進事業③		
	2-2-8 そだちチューター		55
	2-2-9 あしすと心理士等による巡回指導・発達相談		
	2-2-10 発達支援委員会による判定	56	
	施策3 若年者に対する就労支援	2-3-1 あだち若者サポートステーション	57
		2-3-2 セーフティネットあだち	
		2-3-3 マンスリー就職面接会・就労支援セミナー事業	58
2-3-4 発達障がい青年期・成人期支援(区内大学との連携)			
2-3-5 発達障がい青年期・成人期支援(就労や日中活動系サービスにつながらない青年期支援)		59	

目 次

柱立て	施策	事業名	対応頁
2 健康・生活	施策4 保護者に対する生活支援	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	60
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	61
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業	
		2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ① 啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒(だんらん)食作り」	62
		2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	
		2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	63
		2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ② 母子・父子自立支援員等の活動事業	
		2-4-4 メール配信「ひとり親家庭向けの情報」	64
		2-4-5 各種給付制度 ① 児童手当	
		2-4-5 各種給付制度 ② 児童扶養手当	65
		2-4-5 各種給付制度 ③ 児童育成手当	
		2-4-6 生活保護費給付事業	66
		2-4-7 各種貸付制度 ① 母子福祉資金・父子福祉資金貸付【東京都事業】	
		2-4-7 各種貸付制度 ② 応急小口資金貸付	67
		2-4-7 各種貸付制度 ③ 生活福祉資金貸付事業	
		2-4-8 各種医療助成制度 ① 子ども医療費助成	68
		2-4-8 各種医療助成制度 ② ひとり親家庭等医療費助成	
		2-4-8 各種医療助成制度 ③ 小児慢性特定疾患の医療費助成【東京都事業】	69
		2-4-9 母子生活支援施設の運営	
2-4-10 発達障がい児・者のペアレントメンター育成支援	70		
3 推進体制の構築		3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	71
		3-2 NPO・ボランティア団体、地域団体等の活動支援(1-3-3再掲)	
		3-3 国・都等への働きかけ	72
		3-4 各種調査研究 子どもの健康・生活実態調査	
		3-4 各種調査研究 ひとり親家庭支援策の調査研究	

柱立て	施策	事業名	対応頁
3	推進体制の構築	3-5 子どもの貧困対策の啓発事業(講演会開催など)	73
		3-6 進捗状況管理、計画・指標の見直し	74

三次評価学識経験者 / 評価を実施して見えてきた課題 75

【未来へつなぐ あだちプロジェクト 年次別アクションプランについて】

・現時点での5カ年計画であり、今後の区の動向や予算の査定により、見直し等がある場合もあります。

【用語の説明】

国庫支出金……特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、
国が地方公共団体に交付する支出金

都支出金……特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、
都が市町村に交付する支出金

特定財源……使い方が指定され、特定の経費のみ使用できる財源

一般財源……使い方が特定されず、どのような経費にでも使用できる財源

活動目標……各事業の活動量(何をどのくらい実施したか)を計る目標値

活動実績……各事業の活動目標に対する実績値

目標達成度……各事業の活動目標に対する実績値の達成状況

【算出方法の考え方】

総事業費……各事業における事業費と人件費の合計額を記載しています。

事業費……各事業における経費を記載しています。

人件費……各事業の人員に、平均単価を掛けて算定しています。

未来へつなぐあだちプロジェクト アクションプラン
平成28年度 施策別実績額集計表

柱立て	施策	総事業費	総事業費内訳		総事業費の財源内訳			
			事業費	人件費	国庫支出金	都支出金	その他の特定財源	一般財源
【教育・学び】	1 学力・体験支援	922,843	749,762	173,081	0	0	11,954	910,889
	2 学びの環境支援	1,933,256	1,467,131	466,125	9,289	49,986	87,194	1,786,787
	3 子どもの居場所づくり	2,183,188	1,785,182	398,006	188,882	318,787	263,217	1,412,302
	4 キャリア形成支援	9,474	6,360	3,114	0	0	0	9,474
	【教育・学び】計	5,048,761	4,008,435	1,040,326	198,171	368,773	362,365	4,119,452
【健康・生活】	1 親子に対する養育支援	2,553,568	1,926,088	627,480	183,345	417,948	76,547	1,875,728
	2 幼児に対する発育支援	401,085	254,606	146,479	8,448	3,775	0	388,862
	3 若年者に対する就労支援	45,434	37,312	8,122	0	0	0	45,434
	4 保護者に対する生活支援	19,609,994	19,210,349	399,645	8,288,549	1,668,351	15,193	9,637,901
	【健康・生活】計	22,610,081	21,428,355	1,181,726	8,480,342	2,090,074	91,740	11,947,925
【推進体制の構築】	22,434	7,282	15,152	2,250	0	0	20,184	
総計	27,681,276	25,444,072	2,237,204	8,680,763	2,458,847	454,105	16,087,561	

単位:千円

1 人件費は、原則、各事業の人員に下記の平均単価を掛けて算定しています。

平成28年度決算額

常勤(事務系).....@8,418千円 (社会福祉協議会は@6,000千円)

非常勤@3,959千円 (社会福祉協議会は@3,000千円)

※各総事業費は、事業費と人件費を合算しています。

※専門非常勤については、原則、規程の報酬に関係なく、上記の非常勤単価をかけて人件費を算出しています。

2 総事業費の財源内訳のうち、その他の特定財源については以下のとおりです。

【教育・学び】

- 1 学力・体験支援: 社会保険料11,954千円
- 2 学びの環境支援: 基金87,194千円
- 3 子どもの居場所づくり: 学童負担金259,892千円、基金3,325千円

【健康・生活】

- 1 親子に対する養育支援: あだち・ほっとほ一む事業利用者負担33千円、子ども・子育て施設整備基金75,151千円、入院助産費自己負担金1,363千円
- 4 保護者に対する生活支援: 各種給付制度返還金: 15,193千円

子どもの貧困対策関連事業評価の流れ(平成29年度)

『未来へつなぐあだちプロジェクト年次別アクションプラン(5ヵ年計画)』に掲載されている115の主要事業の平成28年度実績について、以下のような形で試行的に評価を行いました。

子どもの貧困対策は長期的な視点で経過を見定める必要がありますが、今年度は短期的な評価として事業評価を行いました。

① 一次評価(自己評価)

【評価対象】

アクションプラン掲載事業
115事業

【評価者】事業担当課

【評価方法】

●活動目標に対する活動実績を5段階評価(目標達成度)

- 5: 目標を大きく上回った(120%以上)
- 4: 目標を上回った(100%以上120%未満)
- 3: 概ね目標どおりだった(80%以上~100%未満)
- 2: 目標を下回った(60%以上80%未満)
- 1: 目標を大きく下回った(60%未満)

●子どもの貧困対策主要事業調書を使用し、事業担当課で課題分析、事業の進捗状況、今後の方向性、子どもの貧困対策への寄与等を記載

② 二次評価(内部評価)

【評価対象】

自己評価後の115事業

【評価者】政策経営部(子どもの貧困対策担当課・政策経営課・財政課)

【評価方法】

●事業担当課とヒアリングを実施

●目標達成度、目標値の妥当性、事業の進捗状況、課題分析、今後の方向性等について評価を行い、1・3・5点で点数換算

→3段階評価(A~C)

- A: 21点以上
- B: 11点以上20点以下
- C: 10点以下

③ 三次評価(外部評価)

【評価対象】

二次評価後の事業
(施策単位に事業をまとめて評価)

【評価者】

子どもの貧困対策検討会議の学識経験者

【評価方法】

二次評価の結果を基に
3段階評価(A~C)及び意見集約

④ 反映

子どもの貧困対策本部に報告
各部の事業に反映

未来へつなぐあだちプロジェクト アクションプラン
平成28年度 活動目標の達成状況（一次評価集計表）

柱立て	施策	活動 目標数	目標達成度				
			5 目標を大きく上 回った (達成率 120%以 上)	4 目標を上 回った (達成率 100%~ 120%未 満)	3 概ね目標 どおり だった (達成率 80%~ 100%未 満)	2 目標を下 回った (達成率 60%~ 80%未 満)	1 目標を大 きく下 回った (達成率 60%未 満)
【教育・学び】	1 学力・体験支援	28	0	14	12	1	1
	2 学びの環境支援	12	1	5	2	1	3
	3 子どもの居場所づくり	13	1	7	2	1	2
	4 キャリア形成支援	10	2	2	1	2	3
	【教育・学び】計	63	4	28	17	5	9
【健康・生活】	1 親子に対する養育支援	26	0	5	8	8	5
	2 幼児に対する発育支援	16	3	7	4	1	1
	3 若年者に対する就労支援	7	0	0	2	0	5
	4 保護者に対する生活支援	23	6	4	8	1	4
	【健康・生活】計	72	9	16	22	10	15
【推進体制の構築】	5	2	1	1	0	1	
総計	140	15	45	40	15	25	

※1事業に複数の活動目標を設定している場合は、それぞれの数をカウントしています。

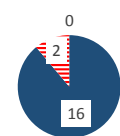
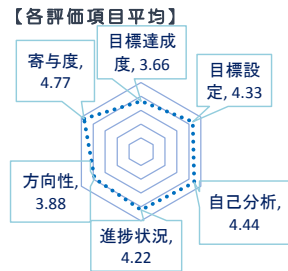
平成28年度子どもの貧困対策主要事業 評価結果について(総括表)

【柱立て1 教育・学び】

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

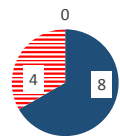

【施策1】 学力・体験支援

全ての子どもたちが家庭環境や経済状況に左右されることなく、自分の能力・可能性を伸ばし、夢に挑戦できるよう、基礎的・基本的な学力の定着に向けた取組みを進めるとともに、自然や地域文化に親しむ体験活動や異世代との交流を通じて、学びの意欲向上を図ります。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	3.3	<p>● 初期段階でのつまずき解消や学年・習熟度別によるきめ細かな学力定着の取組みに加え、教員の授業力向上に学校と一体となって取り組んでいる。足立区基礎学力定着に関する総合調査においても「学校での授業がわかる」と回答した児童・生徒の割合が、目標を上回っており評価できる。</p> <p>● はばたき塾参加者の進学指導特別推進校と進学指導推進校への合格率が29%から35.6%へと向上したこと、土曜塾からはばたき塾への昇格者も多数輩出されたことは評価できる。</p> <p>● 大学連携による体験・経験企画については、今後もより多くの子どもたちに参加してもらえるような工夫と効果のある体験の検証による事業内容の充実が必要である。</p>	<p>【18事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ A評価 16事業 ■ B評価 2事業 ■ C評価 0事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成度, 3.66 自己分析, 4.44 進捗状況, 4.22 方向性, 3.88 寄与度, 4.77 目標設定, 4.33 
施策ごとの事業に対する意見・評価		<p>○ 目標に達していない事業については、何が障壁になったのか、ニーズと合っていたのかなど原因を分析し、改善していく必要がある。</p> <p>○ 基礎学力の定着や学力向上に関する事業については、生活困難層とそれ以外の層とに分けて調査結果を分析することにより、生活困難層の子どもに対する事業の成果がより見えてくると考えるので、検討されたい。</p>	A
三次評価			


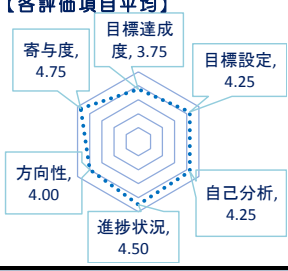
【施策2】 学びの環境支援

全ての子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校をプラットフォームとした相談体制の充実や関係機関との連携により支援強化を図るとともに、就学援助等による就学支援、奨学金等による高校進学支援など、学びの環境を整えていきます。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	2.8	<p>● 不登校対策の事業について、登校サポーターによるお迎えや別室登校支援により支援した生徒の75%に学校に登校できるようになるなどの改善が見られ、事業の効果が見えてきている。今後は、より支援が必要な児童・生徒の把握を行う必要がある。</p> <p>● スクールカウンセラー（SC）は、28年度に全34名のSCの統括の役割として1名増員、スクールソーシャルワーカー（SSW）は統括SSW3名に加え、一般SSWを6名増員したことで区内半数の52校に派遣校を増やし、支援体制の強化を図ったことは評価できる。</p> <p>● 子どもたちが安心して学び続けるための経済的な支援事業が充実してきたことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習環境整備支援（塾代支援）は周知方法の工夫により利用者が増加（H27は286人→H28は371人） ・ 一部償還免除型育英資金の導入（一定の条件を満たすと貸付金額の半額を償還免除） <p>● 経済的な支援事業のうち、目標に届かなかった事業については、必要な人への制度周知とともに、使いやすい制度となるよう見直しが必要である。</p>	<p>【12事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ A評価 8事業 ■ B評価 4事業 ■ C評価 0事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成度, 3.40 自己分析, 4.20 進捗状況, 4.40 方向性, 3.20 寄与度, 5.00 目標設定, 4.00 
施策ごとの事業に対する意見・評価		<p>○ 一次評価が低かった「育英資金貸付事業」「私立高等学校等入学資金融資あっせん事業」「その他の奨学金制度の周知」について、周知の問題ではなく、事業の仕組みそのものを直す必要があると考える。</p> <p>何がネックなのかを分析したうえで改善を図られたい。</p> <p>○ 学習環境整備支援（塾代支援）は利用者が増えており、評価できるが、貧困ビジネスを利用した事業者を排除する等、事業者の選定ができればなお良い。</p> <p>○ 不登校対策事業については登校改善が見られるなどの効果が出ており、評価できる。</p>	A
三次評価			


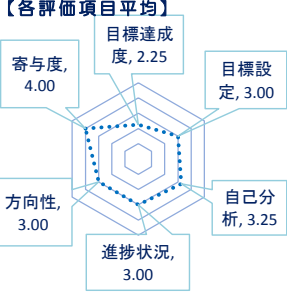
【施策3】子どもの居場所づくり

学習習慣の定着と学習意欲の向上を図るため、家庭での学習が困難な子どもたちに学習の場所を提供します。また、就労等により保護者が不在の家庭の子どもが放課後等に安心して過ごせるよう、遊びや交流の場を確保し、多様な子どもの居場所づくりを推進していきます。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ●居場所を兼ねた学習支援施設について、学習支援だけにとどまらず、地域と連携した食事の提供や様々な体験活動の実施、高校生支援など、事業内容の充実が図られたことは評価できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・北部に加え、東部、中部地区の2箇所にて拠点を増設したほか、北部の定員超過により、老人福祉施設を活用したランチ（分室）を1か所設置した。 ●子どもの居場所事業については、利用者の拡大を図ることが課題となっているため、利用者を増やすための分析と必要な人に必要な情報を届けるための周知の工夫が必要である。 	<p>【8事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■A評価 8事業 ≡B評価 0事業 ■C評価 0事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄与度, 4.75 目標達成度, 3.75 目標設定, 4.25 自己分析, 4.25 進捗状況, 4.50 方向性, 4.00 
三次評価			
施策ごとの事業に対する意見・評価		<p>○子どもの居場所づくり全体としては、色々なオプションが出てきており評価できる。</p> <p>○学童保育室と放課後子ども教室については、区として小学生の放課後事業の整理が必要ではないか。</p> <p>○学童保育室運営事業の活動目標については、減目標の「待機児数」ではなく、活動に対する努力が見えやすい「定員数」とすべきと考える。</p>	A

【施策4】キャリア形成支援

社会人・職業人への円滑な移行のために、高校生のキャリア教育を促進します。また、高校中途退学を防止するために東京都との連携を強化し、情報交換等を行うとともに、高校中途退学者が無業者やフリーター等にならず、自立した生活を送ることができるよう、学び直しや就労等の支援機関を案内します。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ●高校生中心だったキャリア教育に小学生向けのキャリア教育が加わった。今後は参加校の拡大や、さらなる内容の充実、中学校への取組拡大も必要である。 ●高校中退の要因となる「生徒と進学先のミスマッチ」という課題解決のために、高校の取組みや特色、求める生徒像の共有や進学後に必要となる情報を相談方式でつなぐ等、具体的な取組みを実施し、都と区、高校と中学校の垣根を越えた連携をしていることは評価できる。 ●高校生の就業支援については、ニーズの把握と分析による効果的なPR活動や事業内容の見直しが必要である。 ●高校卒業後の就労とその定着につながるような支援内容の構築を図るために、事業の見直しや検討が必要である。 	<p>【8事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■A評価 2事業 ≡B評価 6事業 ■C評価 0事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄与度, 4.00 目標達成度, 2.25 目標設定, 3.00 自己分析, 3.25 進捗状況, 3.00 方向性, 3.00 
三次評価			
施策ごとの事業に対する意見・評価		<p>○高校生向けの事業については、東京都と区との事業整理と、全面的な仕組みの見直しが必要と考える。</p> <p>○区内都立高校と連携した事業については、後の就労支援につながるような、キャリア形成支援の体制づくりに期待する。</p> <p>○中学生のキャリア教育についても今後充実を図りたい。</p>	B

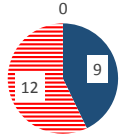
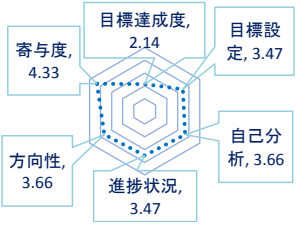
平成28年度子どもの貧困対策主要事業 評価結果について(総括表)

【柱立て2 健康・生活】

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠前から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な正を回るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

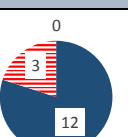

【施策1】 親子に対する 養育支援

子育て世帯が孤立することなく子どもを養育できるよう、妊娠届け時から支援を要する世帯を把握し、関係機関と連携して効果的な対策を実施します。また、親子のふれあいを深める事業などのソフト面だけでなく、保育施設整備などのハード面についても親子を支援していきます。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ● ASMAPについて、産まれる前から支援が必要な世帯を把握し、訪問、面接、電話による継続的な支援を行うとともに、関係機関との連携によるきめ細やかな対応を行っていることは評価できる。ただし、目標達成には至らなかったため、目標設定の一部見直しが必要である。 ● 養育困難世帯改善事業や子育て応援隊などの保護者のサポート事業について、類似事業との整理や内容の一部見直しが必要である。 	<p>【21事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ A評価 9事業 ■ B評価 12事業 ■ C評価 0事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成度, 2.14 目標設定, 3.47 自己分析, 3.66 進捗状況, 3.47 方向性, 3.66 寄与度, 4.33 
施策ごとの事業に対する意見・評価		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「妊産婦支援の充実」や「こんにちは赤ちゃん訪問」は、支援が必要な世帯に十分なアプローチができていないというが、目標には達していない。 ○ ASMAPは重点事業にもなっており、職員の配置不足等により事業目標の達成が難しいのであれば、区として適切な職員体制になるよう見直しを行なうべきと考える。 ○ 「こんにちは赤ちゃん訪問」の人材が不足しているのであれば、保健師に代わって区の保育士が家庭を訪問するなど、柔軟な対応を検討されたい。 	B
三次評価			

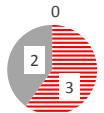
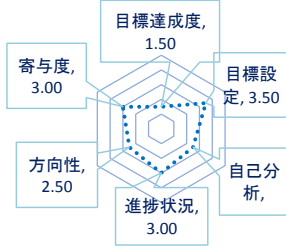
【施策2】 幼児に対する 発育支援

就学前は、子どもの健やかな発育の基盤となる時期です。円滑に小学校教育に移行できるように就学前教育の充実を図っていきます。また、食や生活の正しい習慣の定着と総合的な発達課題の早期発見と適切な対応を図ります。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ● 4～6歳の歯科健診の強化事業については、公私立保育園のほか、私立幼稚園の参加率を100%に引き上げたことは評価できる。 ● 4～6歳の歯科検診の強化事業において、課題となる未通園児の実態把握や訪問等は評価できる。今後も未通園児の受診率向上につながる取組が必要である。 ● 歯科保健活動事業の、むし歯予防の重要性や取組みについては、ターゲットを絞ったわかりやすいPR内容であり、評価できる。 ● 食育推進事業においては、幼児期から実践的な調理体験を取り入れるなど、子どもたちが健康に生き抜く力を身につけるための取組みを区内が連携して活動を行っており、評価できる。 	<p>【15事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ A評価 12事業 ■ B評価 3事業 ■ C評価 0事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成度, 3.80 目標設定, 4.46 自己分析, 3.93 進捗状況, 4.33 方向性, 3.80 寄与度, 4.20 
施策ごとの事業に対する意見・評価		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの貧困対策として幼児教育は重要であるが、「5歳児プログラム」の事業内容があまり見えてこない。 ○ 「5歳児プログラム」は研修を実施するだけではなく、学識経験者を入れるなどして、内容の見直しを図ることが必要ではないかと考える。 ○ 歯科健診と食育推進事業は、取組内容、目標に対する実績ともに、高く評価できる。 	A
三次評価			

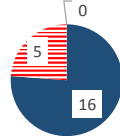
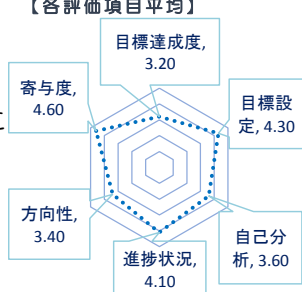
**【施策3】若年者に対する
就労支援**

学校との関係が希薄となった高校中途退学者、高校を卒業したものの無業や不安定就労にある者、青年期・成人期の発達障がい者などの若年者に対し、学び直しや就労を支援することで、社会的な自立を促します。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	1.7	<p>●青年期・成人期の発達障がい者などの若年者に対する支援事業について、活動ができていない。今後の方向性も含め検討が必要である。</p> <p>●セーフティネットあだちについて、講演会回数の増加や土曜相談の実施等、事業認知度を高めるための改善に取り組んでいるが、就労支援策全般において利用者や相談件数が減少しており、要因分析が必要である。</p>	<p>【5事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■A評価 0事業 ■B評価 3事業 ■C評価 2事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成度, 1.50 自己分析, 3.50 進捗状況, 3.00 方向性, 2.50 寄与度, 3.00 
三次評価			
施策ごとの事業に対する意見・評価		<p>○この年代の若者がどこにいて、何をしているのかをつかむのは大変難しく、アプローチがしにくいと思うが、小中学校と同じようなPR方法や学校を通じてではなく、若者がよく行く場所の把握と、相談に来てもらうために何を留意すべきかの工夫が必要。</p> <p>○例えば、来所した人に「なぜここに来たのか?」「他の人はなぜ来ないと思うか?」などの質問をして、ニーズの分析を行ったり、友達を連れてきてもらう等の様々な働きかけをすることも必要と考える。</p> <p>○各事業の認知度を高めるために、中学生の段階から早めの周知を行ったり、インターネットを活用するなどPR方法の見直しが必要。</p>	C

**【施策4】保護者に対する
生活支援**

保護者に対し、生活状況に応じた給付事業などの支援を行うとともに、社会的孤立等に陥らないよう、「つながりシート」を活用する等により相談機能の連携を強化していきます。貧困率が50%を超えるとされているひとり親家庭に対しては、専門的技術の修得により正規雇用につなげる支援や精神的負担を軽減するための居場所づくりなど重点的に取り組みます。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	3.0	<p>●ひとり親家庭の高等職業訓練促進給付金について、国家資格を取得した受給者の正規職員就業率が100%となったことは、ひとりの親の自立につながるものとして評価できる。</p> <p>●ひとり親家庭支援策の充実が図られていることは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭支援員の配置 ・庁内連携による相談体制の強化 ・ひとり親心援ブックの作成 ・豆の木メールによる情報発信 ・交流の場として「サロン豆の木」を開設 <p>●子どもの年齢の高いひとり親や、父子家庭を含む利用者の拡大を図る取り組みも必要である。</p> <p>●以下2点の貸付資金について、利用しやすい制度に改善されたことは評価できる。</p> <p>〈応急小口資金のうち就学支援支度金〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連帯保証人を不要とした ・償還期間延長（10回→20回）し、返済負担を軽減した <p>〈生活福祉資金のうち教育支援資金〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土日・夜間の出張説明会など積極的なPR活動を行った（貸付目標38件→貸付決定数43件、うち生保受給世帯14件） 	<p>【21事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■A評価 16事業 ■B評価 5事業 ■C評価 0事業  <p>【各評価項目平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標達成度, 3.20 自己分析, 4.30 進捗状況, 4.10 方向性, 3.40 寄与度, 4.60 
三次評価			
施策ごとの事業に対する意見・評価		<p>○「母子・父子福祉資金貸付」は、昨年度と比べて貸付件数が大幅に減っている。これらの貸付制度はセーフティネットとして非常に重要であり、利用者の減少に対する原因分析が必要と考える。</p> <p>○ひとり親支援については全国的に展開している事業が多く、利用者が多いもの、少ないものと結果が分かれている。その中で、足立区の「高等職業訓練促進給付金」の利用者は年々増えており評価できる。</p> <p>○「高等職業訓練促進給付金」は受給者の就業率も大事であるが、新規申請者が何人いるのかも重要であるため、活動目標の変更を検討されたい。</p> <p>○子どもの年齢の高いひとり親や父子家庭の孤立を防ぐ取組みにも今後期待する。</p>	A

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 評価結果について(総括表)

《柱立て3 推進体制の構築》

必要なサービスを、必要とする方に着実に届けるため、「つなぐ」シートの活用により、相談機能の連携強化を推進します。また、家庭の生活実態を継続調査により把握し、対策の効果を分析しながら、本計画の見直しに活かしていきます。更に他自治体との連携を進め、国・都への要望や依頼について積極的に活動するとともに、職員をはじめ、地域やNPO、民間企業などに啓発事業を実施し、子どもの貧困対策の担い手の育成を図りつつ、一体となって取り組んでまいります。加えて、子どもの貧困対策に貢献したいと考えている企業と現場で活動をしているNPO団体等の支援団体とのマッチングを積極的に行なうことで連携体制の構築や強化を図り、より効果的で相乗効果を生むような支援活動を進めていきます。

一次評価		二次評価	
各事業 目標達成度 平均 (5段階評価)	3.6	<p>●生活サポート相談事業の、以下内容について評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係部署との支援調整会議等で、専門的かつ適切な対応が可能となっており、「つなぐ」シートの活用で、相談機能の連携強化を図っている。 生活サポート相談事業では、ライフライン事業者とも協定を結び、「つなぐ」意識を庁外にも広め、子どもを持つ生活困窮世帯の情報をいち早く掴める体制を確立している。 <p>●子どもの健康・生活実態調査からは、体験・経験の重要性や相談相手の重要性が見えてくるなど、子どもの貧困対策をさらに効果的に進めていく上で重要な基礎データとなっている。</p> <p>●今後は、ひとり親家庭支援策の調査研究等の各調査結果を反映させた事業展開が必要である。</p>	<p>【7事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ A評価 7事業 ■ B評価 0事業 ■ C評価 0事業 <p>【各評価項目平均】</p>
三次評価			
施策ごとの事業に対する意見・評価		<p>○継続的な実態調査や相談体制の強化など、子どもの貧困対策について、先進的に取り組む自治体としてよくやっている。</p> <p>○ひとり親の中でも、相談相手が少ない父子家庭については、母子世帯とは共有できない悩みがあり、父子同士でつながる必要がある。</p> <p>○父子世帯は全国的にも当事者の団体が強いようなので、足立区でもそのような団体ができると良いと思う。</p>	A

平成28年度
子どもの貧困対策主要事業
実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-1	【重点事業】
施策	施策1 学力・体験支援		基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ① あだち小学生基礎学習教室	
事業内容	基礎的・基本的な学力を身につけることができるよう、小学校3・4年生を対象に、四則計算、漢字の補習教室を放課後や土曜日に実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	小学校低学年までのつまずきの解消を図り、学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 講座実施回数	回	講座の実施回数(年間30日×実施校数)(延べ)	目標値	1,410	1,200	-	-
			実績値	1,410	1,200		
			達成率	100%	100%		
			一次評価	4	4		
② 参加児童数	人	講座への参加児童数(各実施校の参加児童数の合計)	目標値	1,500	1,200	-	-
			実績値	1,383	1,085		
			達成率	92%	90%		
			一次評価	3	3		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
小学校中学年でのつまずき解消の取り組みが、基礎学力の定着や子どもたちの自己肯定感を高めることなどにつながっていくよう、今年度からの新たな事業展開にも期待する。	A	5か年計画	全小学校69校中47校で実施。	委託校数を減らし、自主実施校を増加させる。	委託による事業を終了し、全小学校で自主的に実施。	全小学校で自主的に実施。
		総事業費(予算額)千円	94,816	87,856		
		総事業費(実績額)千円	82,824	72,117		
		総合評価推移	-	A		

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-1	【重点事業】
施策	施策1 学力・体験支援		基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ② MIM(多層指導モデル)の実施	
事業内容	通常の学級で、小学校低学年の児童がつまずきやすい特殊音節の習得の状況を児童一人ひとりに対して把握し、正しく読めるよう、個別の指導・支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	基礎的な学力を身につけることにより、自己肯定感を高めて将来への意欲や希望を育みます。			
対応する予算の事務事業名	教職員の研修事務		担当部・課	学校教育部 教育指導課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 実施校数	校	MIM実施小学校数	目標値	69	69	69	69
			実績値	69	69		
			達成率	100%	100%		
			一次評価	4	4		
② 教員向け研修会実施回数	回	教員向けMIM研修年間実施回数	目標値	4	4	4	4
			実績値	4	4		
			達成率	100%	100%		
			一次評価	4	4		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
低学年でのつまずきを解消し、基礎学力の定着を図ることにより、子どもの自己肯定感や学習意欲の向上へとつなげる事業である。本事業の取り組みが、他事業や子どもの貧困対策にも効果的な影響を与えていく役割を今後も期待する。	A	5か年計画	全小学校1年生を対象に実施。	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	5,070	6,096	7,366	7,366
		総事業費(実績額)千円	4,615	6,044		
		総合評価推移	-	A		

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-1	【重点事業】
施策	施策1 学力・体験支援		基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	
事業内容	小学校からの算数のつまづきを克服し、学習意欲の向上を図るため、中学1年生を対象に、夏休みの勉強合宿を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	中学1年生の学力アップを図り、後期の学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 参加生徒数	人	夏季勉強合宿への参加生徒数(各校の参加生徒数の合計)	目標値	175	175	175	175	175
			実績値	170	167			
			達成率	97%	95%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
マンツーマン指導により、中1生が小学校からの算数のつまづきを克服し、基礎学力の定着や自己肯定感を高めることへとつながっていくよう、着実な目標達成に向けた今後の事業実施を期待する。	A	5カ年計画	全校参加で実施。(毎年対象者変更)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	12,132	12,980	14,045	14,045	14,045
		総事業費(実績額)千円	10,103	10,300			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-1	【重点事業】
施策	施策1 学力・体験支援		基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④ 中学生補習講座	
事業内容	中学前半のつまづきを解消するため、中学2年生を対象に民間事業者による夏季休業期間中の補習講座を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	中学前半での学力アップを図り、中学後半の学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 実施時間数	時間	講座の実施時間数(1コマあたりの実施時間×日数×校数)(延べ)	目標値	604	588	571	571	571
			実績値	604	588			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			
② 参加生徒数	人	講座への参加生徒数(各実施校の参加生徒数の合計)	目標値	1,400	1,350	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,549	1,396			
			達成率	111%	103%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
苦手な教科別に声かけをする等、参加者数を増やし、基礎学力を定着させるための学校の努力を評価したい。事業者の撤退が発生し、今後の事業継続・進捗についての見通しが不透明であることは懸念されるところであるが、今後も事業の見直し等で継続してほしい。	A	5カ年計画	全中学校37校で実施。	・全中学校36校で実施。 ・事業実績を踏まえた実施内容改善の検討。 ・委託事業者の再選定(プロポーザル)。	全中学校35校で実施。	全中学校35校で実施。	・全中学校35校で実施。 ・事業実績を踏まえた実施内容改善の検討。 ・委託事業者の再選定(プロポーザル)。
		総事業費(予算額)千円	28,403	28,126	28,573	28,573	28,573
		総事業費(実績額)千円	28,340	26,961			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-1	【重点事業】
施策	施策1 学力・体験支援		【28年度新規事業】 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	
事業内容	「英語大好き」な中学生を育てるため、中学1年生前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	中学前半での学力アップを図り、中学後半の学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	学校教育部 学力定着推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 実施時間数	時間	講座の実施時間数(1コマあたりの実施時間×日数×校数)(延べ)	目標値	-	576	560	560	560
			実績値	-	480			
			達成率	-	83%			
			一次評価	-	3			
② 参加生徒数	人	講座への参加生徒数(各実施校の参加生徒数の合計)	目標値	-	540	525	525	525
			実績値	-	497			
			達成率	-	92%			
			一次評価	-	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
事前事後のテスト結果に高い伸び率が見られる等、初期のつまずきを解消する取り組みとして効果があると考えられる。「できる」という実感が、子どもの自信や意欲の向上につながるよう、事業運営していくことを期待する。	A	5カ年計画	-	モデル事業実績を踏まえ内容検討後、委託事業者のプロポーザルによる選定。 ・全中学校36校で実施予定。	全中学校35校で実施。	全中学校35校で実施。	・全中学校35校で実施。 ・事業実績を踏まえた実施内容改善の検討。 ・委託事業者の再選定(プロポーザル)。
		総事業費(予算額)千円	-	11,844	14,123	14,123	14,123
		総事業費(実績額)千円	-	13,951			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-2	【重点事業】
施策	施策1 学力・体験支援		学力向上のための講師配置事業 ① そだち指導員の配置	
事業内容	小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	基礎的な学力を身につけることにより、自己肯定感を高めて将来への意欲や希望を育みます。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業 (H28まで学力向上のための講師配置事業)	担当部・課	学校教育部 学力定着推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 配置人員	人	そだち指導員の配置数	目標値	83	83	83	83	83
			実績値	82	78			
			達成率	99%	94%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
個別指導によりつまずきを解消し、「わかる」経験が増えることで、子どもの学習に対する自信や意欲向上につながっていくことを期待する。前年よりも多くの児童が指導を受けている点も評価できる。また、親や子だけでなく担任の満足度も95%を超えており、本事業の今後を期待する。	A	5カ年計画	全小学校69校で実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	258,524	161,143	320,031	320,031	320,031
		総事業費(実績額)千円	143,878	139,131			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-2	
施策	施策1 学力・体験支援		学力向上のための講師配置事業 ② 生活指導員の配置	
事業内容	各中学校の状況に応じて生活指導員を配置し、適切な学習環境の維持と向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	適切な学習環境を維持することで、学びの環境を確保し、学習意欲の向上や生徒の生活面での安定を図ります。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業 (H28まで学力向上のための講師配置事業)		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 配置人員	人	生活指導員の配置人数	目標値	37	36	35	35	35
			実績値	31	31			
			達成率	84%	86%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
人材確保が困難な状況の中、各校で不登校・不定期登校生徒への対応や、別室指導生徒対応、発達障がい支援補助、学校運営補助等、幅広い業務を担っており、学習環境の維持・向上の取り組みとして評価できる。引き続き人材確保に努め、事業効果がさらに発揮されることを期待する。	A	5カ年計画	全中学校37校で実施。	全中学校36校で実施。	全中学校35校で実施。	全中学校35校で実施。	
		総事業費(予算額)千円	55,301	66,459	148,984	148,984	148,984
		総事業費(実績額)千円	49,495	46,148			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-3	
施策	施策1 学力・体験支援		足立はばたき塾、土曜塾 ① 足立はばたき塾	【重点事業】
事業内容	成績上位で学習意欲が高いが、経済的理由などにより塾などでの学習機会の少ない生徒が難関校に進学できるよう、中学3年生を対象に民間教育事業者を活用した勉強会を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学習意欲の高い生徒が、家庭の経済的事情に阻まれることなく、更に高いレベルでの高校受験にチャレンジするための学習機会を確保します。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 講座実施回数	回	講座年間実施回数(定期講座+長期休業時集中講座+学力診断テスト)	目標値	55	55	55	55	55
			実績値	55	55			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			
② 参加生徒数	人	講座への参加生徒数(年度途中入塾、退塾生も含む)	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	101	79			
			達成率	101%	79%			
			一次評価	4	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
学習意欲は高いものの、塾等での学習機会の少ない生徒が、高いレベルの勉強会に参加し、難関校受験にチャレンジできることで、生徒の自己肯定感を育み、将来への意欲につながることを期待する。事業趣旨に基づき、例年と同様に初回募集時の学力基準を高く設定した結果、初回入塾者が少なくなり、参加生徒数の減となったが、参加者数に対しての合格率アップ、難関私立校の合格実績も評価できる。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施 ・30年度以降の委託事業者を再選定(プロポーザル)	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	29,319	29,699	28,964	28,964	28,964
		総事業費(実績額)千円	28,715	28,825			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-3	
施策	施策1 学力・体験支援		足立はばたき塾、土曜塾 ② 土曜塾	
事業内容	はばたき塾の入塾審査に合格できなかった生徒のうち、追加募集に応募する意欲のある生徒を支援するため、土曜日の勉強会を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学習意欲の高い生徒が、家庭の経済的事情に阻まれることなく、更に高いレベルでの高校受験にチャレンジするための学習機会を確保します。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 講座実施回数	回	講座年間実施回数(定期講座+学力診断テスト)	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	42	42			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			
② 参加生徒数	人	講座への参加生徒数(年度途中入塾、退塾生も含む)	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	47	47			
			達成率	118%	118%			
			一次評価	4	4			

≪評価結果≫

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
年度途中にはばたき塾の追加募集に合格した生徒が塾生47名中21名もあり、入塾後に学力がアップしていることがうかがえ評価できる。はばたき塾と合わせ、効果的な事業継続に期待したい。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施 ・30年度以降の委託事業者を再選定(プロポーザル)	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	5,069	7,742	8,223	8,223	8,223
		総事業費(実績額)千円	7,937	8,082			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-4	
施策	施策1 学力・体験支援		学力・体力状況調査 ① 足立区基礎学力定着に関する総合調査	
事業内容	基礎・基本の学力の定着を図るとともに、日常の授業や放課後補充学習において個々の子どもの学習状況に応じた指導に活用するため、全小学校2年生から中学校3年生を対象に、学習定着度調査及び学習意識調査を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	調査を適切に実施し、課題の分析と取組みへのフィードバックを通じて、義務教育終了までのすべての子どもの基礎学力の定着と体力の向上を図り、「たくましく生き抜く力」の育成を目指します。			
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業 (H27まで学力・体力状況調査事業)		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 受検児童・生徒数	人	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」受検者数(各教科・実施学年ごとの受検者数の合計)(延べ)	目標値	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
			実績値	124,184	123,438			
			達成率	96%	95%			
			一次評価	3	3			

≪評価結果≫

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
小2から中3までを対象にした本調査は、子どもの学力に関わる事業の分析や、今後の事業改善の基礎データとして大きな役割を果たしており、評価できる。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施 ・30年度以降の委託事業者を再選定(プロポーザル)	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	43,417	46,657	46,881	46,881	46,881
		総事業費(実績額)千円	42,425	45,852			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-4	
施策	施策1 学力・体験支援		学力・体力状況調査 ② 体力調査	
事業内容	体力の向上を図るとともに、調査結果を課題改善に向けた取組みに活用するため、体力調査(東京都)を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	調査を適切に実施し、課題の分析と取組みへのフィードバックを通じて、義務教育終了までの全ての子どもの基礎学力の定着と体力の向上を図り、「たくましく生き抜く力」の育成を目指します。			
対応する予算の事務事業名	-		担当部・課	学校教育部 教育指導課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 受検児童・生徒数	人	「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」受検者数(各学年受検者数の合計)	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績値	44,540	44,263			
			達成率	99%	98%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
体力調査は東京都事業ではあるが、その結果から「体力向上推進計画」を学校に作成させ、体力向上に向けて組織的な取組みを進めている。今後は児童・生徒の苦手克服から自己肯定感の向上につながるよう期待する。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	868	864	878	878	878
		総事業費(実績額)千円	830	842			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-5	
施策	施策1 学力・体験支援		日本語適応指導講師の派遣	
事業内容	帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒の日本語習得と早期に学校生活に適應できるようにするため、児童・生徒の母語に通じた日本語適応指導講師を小・中学校に派遣します。			
子どもの貧困対策に資する役割	日本語未習得児童・生徒の母語に通じた日本語適応指導講師を派遣し、日本語の習得と学校生活への適應を支援します。			
対応する予算の事務事業名	特別指導講師派遣事業		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 対象者数	人	新規及び前年度継続の児童・生徒数	目標値	130	130	130	130	130
			実績値	158	146			
			達成率	122%	112%			
			一次評価	5	4			
② 派遣時間数	時間	児童・生徒を指導した講師の時間数(延べ)	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績値	7,916	8,337			
			達成率	113%	119%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
外国人児童・生徒の受入増加に伴い、日本語適応指導講師に対する派遣は需要が高まっている。日本語習得が学校生活の安定や基礎学力の定着につながっていくことを期待する。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	27,086	40,612	31,919	31,919	31,919
		総事業費(実績額)千円	27,938	29,193			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-6 学校図書館支援員の配置
施策	施策1 学力・体験支援		
事業内容	中学校の生徒の自主学習や調べ学習を支援するため、選書や図書館活用のサポートにあたる図書館支援員を配置します。		
子どもの貧困対策に資する役割	学校図書館機能の充実を図り、生徒の放課後学習を推進します。		
対応する予算の事務事業名	学力向上対策推進事業 (H28まで中学校放課後学習推進事業)	担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 本の貸出冊数	冊	各校集計による年間貸出冊数	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績値	120,155	114,815		
			達成率	120%	115%		
			一次評価	5	4		
② 配置時間数	時間	配置人数×1日の勤務時間×年間勤務日	目標値	37,925	36,900	35,875	35,875
			実績値	37,755	36,305		
			達成率	99%	98%		
			一次評価	3	3		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
図書に関する区の資源を最大限活用していくことや、中学校の図書室が子どもの居場所の一つとして機能していくために、中央図書館・地域図書館との連携に向けた検討・取り組みが必要である。	B	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	65,867	64,145	128,418	128,418
		総事業費(実績額)千円	65,649	63,907		
		総合評価推移	-	B		

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-7 学習支援ボランティア事業
施策	施策1 学力・体験支援		
事業内容	授業の補助や放課後の補習を支援するため、小・中学校に、大学生や社会人による学習支援ボランティアを派遣します。		
子どもの貧困対策に資する役割	学習支援ボランティアにより、子どもたちの学習意欲を高めて学力向上を支援します。		
対応する予算の事務事業名	学習支援ボランティア事業	担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① ボランティアの活動件数	件	学習支援ボランティア事業の年間活動件数(延べ)	目標値	10,600	10,000	10,000	10,000
			実績値	10,184	10,547		
			達成率	96%	105%		
			一次評価	3	4		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
学校の授業支援や補習活動支援として、大学生・社会人のボランティアの需要が高まっている中、子どもの学習意欲向上や、基礎学力定着等につながる学習支援ボランティアの人材確保に引き続き努めていただきたい。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	23,756	23,748	21,506	21,506
		総事業費(実績額)千円	18,676	16,107		
		総合評価推移	-	A		

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ① 教員研修用映像講座の活用 ② 先進自治体教員派遣交流 ③ 教科指導専門員の派遣 ④ 活用力向上モデル校の実践・成果の活用
施策	施策1 学力・体験支援		
事業内容	インターネットを活用した教員養成講座や先進的教育方法の習得、授業力向上のための助言、活用力向上モデル校の実践・成果の活用等により、全ての教員の優れた学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。		
子どもの貧困対策に資する役割	全ての教員が児童・生徒に対する学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。		
対応する予算の事務事業名	①教職員の研修事務 ②③学力向上対策推進事業 ④教育課題解決の取組事務	担当部・課	学校教育部 教育指導課・学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した児童・生徒(小中学校)の割合(%)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した児童・生徒(小中学校)の割合(%)	目標値	79.0%	80.0%	-	-	-
			実績値	82.7%	83.0%			
			達成率	104%	104%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
いずれの事業も教員のレベルアップ、授業内容の標準化に重要な役割を果たしていると考えられ、評価できる。	A	5か年計画	継続実施	継続実施	事業①～④については、29年度から個別に「①教師力養成講座(e-講座)の活用」「②先進自治体教員派遣交流」「③教科指導専門員の派遣」「④活用力推進校の実践・成果の活用」として進捗管理をする。		
		総事業費(予算額)千円	220,019	219,961			
		総事業費(実績額)千円	127,744	159,030			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-9 自然教室事業(鋸南自然教室、日光自然教室、魚沼自然教室)
施策	施策1 学力・体験支援		
事業内容	宿泊を伴う集団生活や集団行動の中で、子どもたちの社会性を育むとともに、心身の健全な育成を図るため、自然や地域文化に親しむ社会体験学習を実施します。		
子どもの貧困対策に資する役割	体験活動から学ぶ意欲を育て、自己肯定感を向上させます。また、規律ある集団生活・集団行動の中で、社会性を身につけ生活習慣を改善します。		
対応する予算の事務事業名	小学校自然教室事業、中学校自然教室事業		担当部・課 学校教育部 学務課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 参加人数(鋸南)	人	自然教室参加人数	目標値	5,130	4,935	5,198	5,228	5,336
			実績値	5,067	4,863			
			達成率	99%	99%			
			一次評価	3	3			
② 参加人数(日光)	人	自然教室参加人数	目標値	5,220	5,156	4,935	5,198	5,228
			実績値	5,167	5,093			
			達成率	99%	99%			
			一次評価	3	3			
③ 参加人数(魚沼)	人	自然教室参加人数	目標値	4,690	4,502	4,444	4,254	4,481
			実績値	4,578	4,407			
			達成率	98%	98%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
自然教室は学校生活だけでは体験できないような、自然や文化に親しむ体験や地域との交流の場を子どもたちに与えており、評価できる。経験・体験活動を通じて自己肯定感の向上などにつながっていくことを期待する。	A	5か年計画	継続実施 体験内容の充実を図る。	継続実施 体験内容の充実を図る。	継続実施 体験内容の充実を図る。	継続実施 体験内容の充実を図る。	
		総事業費(予算額)千円	289,872	294,526	290,906	290,906	290,906
		総事業費(実績額)千円	251,189	244,770			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-10	
施策	施策1 学力・体験支援		大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画	
事業内容	大学への興味・関心を引き出し、将来の進路を考えるきっかけとするため、区内の大学と連携し、各大学の特徴を活かしたワークショップやキャンパスでの講義、大学生との交流、科学・ものづくり体験等、大学を身近に感じ大学で学ぶイメージを体感できる事業を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	大学生生活を体験することで、学問のおもしろさに気付く機会を提供するとともに、将来の進路を考えるきっかけとします。			
対応する予算の事務事業名	大学連携推進事業		担当部・課	政策経営部 シティプロモーション課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① あだちの大学リレー企画参加人数	人	あだちの大学リレー企画の年間参加人数(延べ)	目標値	200	300	200	300	200
			実績値	154	332			
			達成率	77%	111%			
			一次評価	2	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
28年度は3大学合計で174組348人の募集枠に対し、677組の応募があった。各大学の長をを活かした魅力ある企画と、全ての対象児童への周知を行っており、評価できる。各種体験・経験の取り組みについて、参加方法に工夫をしながら、継続してほしい。各所管のアンケート実施による満足度の結果を事業に反映したり、リレー企画以外の連携事業を組み込んではどうか。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施(文教大学との連携による体験事業を検討)
		総事業費(予算額)千円	2,216	2,208	2,236	2,236	2,236
		総事業費(実績額)千円	2,012	2,361			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-1-10	
施策	施策1 学力・体験支援		大学連携による体験事業 ②「体験1日大学生」事業	
事業内容	大学への興味・関心を引き出し、将来の進路を考えるきっかけとするため、区内の大学と連携し、各大学の特徴を活かしたワークショップやキャンパスでの講義、大学生との交流、科学・ものづくり体験等、大学を身近に感じ大学で学ぶイメージを体感できる事業を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	大学生生活を体験することで、学問のおもしろさに気付く機会を提供するとともに、将来の進路を考えるきっかけとします。			
対応する予算の事務事業名	体験学習推進事業		担当部・課	子ども家庭部 青少年課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 「体験1日大学生」(中学生)の参加人数	人	「体験1日大学生」(中学生)の年間参加人数(延べ)	目標値	700	700	300	300	300
			実績値	634	355			
			達成率	91%	51%			
			一次評価	3	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
大学生生活を体験することで、将来の進路を考えるきっかけ等になっている。実際に大学で学ぶイメージがわくことで、学習意欲の向上等にもつながることを期待する。28年度は学校申込を区申込に変更したことで参加人数が減少してしまったため一次評価が低くなった。参加者を増やす工夫とともに、他の連携事業も含めた事業体系を考えてもらいたい。	B	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施(文教大学との連携による体験事業を検討)
		総事業費(予算額)千円	9,914	9,908	10,326	10,326	10,326
		総事業費(実績額)千円	9,263	9,222			
		総合評価推移	-	B			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-1 教育相談事業	
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	不登校や発達障がい等、子育てや教育上のあらゆる悩みの解決を図るため、相談事業を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもが自らの課題に直面し、解決する能力を育てるカウンセリング活動を通し、自信を持って、将来、社会で生きていく力を獲得させます。			
対応する予算の事務事業名	こどもと家庭支援事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき教育相談課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 相談回数	回	不登校や発達障がいを含む教育に関する年間相談回数(延べ)	目標値	19,800	20,000	23,500	24,000	24,000
			実績値	20,261	23,138			
			達成率	102%	116%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
学校、SCやSSWとの連携により、不登校や発達障がい等の相談を受けている。カウンセリングを通じて不登校等の課題改善・解決につながったケースが増えており、評価できる。	A	5カ年計画	新規相談件数の増加及び適応指導教室通級生等の進学相談業務の増加に対応するため相談員を増員する。	新規相談件数及び適応指導教室通級児童・生徒の受入人数の増加に対応するため相談体制を強化していく。	教育相談事業内容等の見直し、検討を行う。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	183,160	180,967	183,086	184,842	184,842
		総事業費(実績額)千円	177,870	210,125			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-2 スクールカウンセラー派遣事業	
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	子どもや保護者の学校生活における相談を受け、教職員との連携等により解決を図るため、全小・中学校にスクールカウンセラーを配置します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学校内の教育相談体制の充実を進め、いじめ・不登校の未然防止や養育困難家庭への対応等、学校内の問題・課題の早期改善、解決を図ります。			
対応する予算の事務事業名	こどもと家庭支援事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき教育相談課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 相談回数	回	児童・生徒や保護者(教職員を含む)からの学校生活における年間相談回数(延べ)	目標値	31,000	31,350	31,700	32,000	32,500
			実績値	34,481	30,335			
			達成率	111%	97%			
			一次評価	4	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
学校生活における相談窓口として、学校と連携し、問題解決に当たるスクールカウンセラーは、子どもが安心して学校生活を送るために必要である。今後は幼稚園の行動観察等、業務の整理等も踏まえて事業拡大の方向性の検討をしてほしい。	A	5カ年計画	スクールカウンセラー34名を小中学校全校配置する。	統括スクールカウンセラーを配置する。	統括スクールカウンセラーを1名から2名に増員する。	カウンセリング業務の増加に対応するため、体制を強化していく。	継続実施
		総事業費(予算額)千円	135,100	140,973	144,811	146,642	146,642
		総事業費(実績額)千円	134,592	148,195			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	【重点事業】
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	ひきこもりや不登校等の生活指導上の困難な課題について、子どもの環境に働きかけることにより解決を図るため、小・中学校を拠点に必要な支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置します。			
子どもの貧困対策に資する役割	関係機関との連携によりひきこもりや不登校の改善を図り、学校復帰や高校進学につなげることで、将来の就労の可能性を高め、貧困の連鎖を断ちます。			
対応する予算の事務事業名	こどもと家庭支援事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき教育相談課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 学校訪問回数 (ケース会議回数を含む)	回	ケース会議を含む年間学校訪問回数(延べ)	目標値	250	1,800	2,200	2,200	2,200
			実績値	674	1,198			
			達成率	270%	67%			
			一次評価	5	2			
② 家庭訪問回数	回	実態調査を含む年間家庭訪問回数(延べ)	目標値	10	180	360	360	360
			実績値	91	238			
			達成率	910%	132%			
			一次評価	5	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ひきこもりや不登校等の困難課題について、生活環境改善への支援等を行うことは必要である。28年度はSSWを6名増員し、派遣校を区内約半分の52校に増やしたが、活動準備訪問や重篤ケース支援が多く、1日あたりの学校訪問回数が減り、一次評価が低くなった。今後は新たに作成する育成方針に基づき、SSWの育成にも力を入れていただきたい。	A	5カ年計画	SSW(統括)3名を採用し、モデル2地区(小学校5校、中学校2校)でスタートする。地域、関係機関とのネットワークを確立する。	モデル地区を6地区(小学校35校、中学校17校)程度に拡大する。SSW(一般)を採用予定。	SSW(一般)を増員し、前年度の支援校に加え区内全ての中学校を中心に支援体制を強化する。	実績と効果を踏まえ、今後の方向性を検討する。	
		総事業費(予算額)千円	18,559	47,367	64,950	64,950	64,950
		総事業費(実績額)千円	18,433	44,583			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-4 登校サポーター派遣事業	
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	不登校初期の児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図るため、登校サポーターを派遣し、登校支援や教室に入れない生徒の別室での学習支援等を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	不登校児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図ることで、学習機会を確保、自己肯定感を高め、進学への意欲を喚起します。			
対応する予算の事務事業名	こどもと家庭支援事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき教育相談課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 支援人数	人	登校サポーターを派遣し、年間支援した児童・生徒数(延べ)	目標値	69	69	100	100	100
			実績値	55	74			
			達成率	80%	107%			
			一次評価	2	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
登校サポーターによるお迎えや別室登校支援により、支援した児童・生徒の75%に学校に登校できるようになるなどの改善が見られており、評価できる。	A	5カ年計画	中学校別室登校支援対象校10校	中学校別室登校支援対象校10校	別室登校支援対象校20校	別室登校支援対象校20校	別室登校支援対象校20校
		総事業費(予算額)千円	11,412	16,079	21,683	21,683	21,683
		総事業費(実績額)千円	9,366	10,672			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-5 適応指導教室(チャレンジ学級)	【重点事業】
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	不登校児童・生徒の学校復帰を目指すとともに、自己効力感を高め、学校や社会に出る力をつけるため、学校以外の場所に基礎学力の補充や集団生活の場となるチャレンジ学級を開室し、きめ細かな支援をしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	不登校の子どもたちが家の外に居場所を持ち、基礎学力の補充や集団生活の経験を通して自己肯定感を高め、学校や社会に出ていく力を付けます。			
対応する予算の事務事業名	こどもと家庭支援事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき教育相談課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 通級児童・生徒数	人	チャレンジ学級への年間受入総人数	目標値	80	85	90	100	100
			実績値	65	81			
			達成率	81%	95%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
チャレンジ学級を利用しながら原籍校への別室登校等が可能になった子どもや、高校等に進学した子どもも多く改善が見られていることから、評価できる。	A	5カ年計画	・受入れ児童・生徒80名 ・チャレンジ学級指導員11名	・受入れ児童・生徒85名 ・チャレンジ学級指導員の体制を強化していく。	・受入れ児童・生徒90名 ・指導員を増員し、体制を強化していく。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	13,436	19,632	21,372	21,372	21,372
		総事業費(実績額)千円	13,673	15,896			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-6 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業/中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の必要な経費を援助します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の経済的負担を軽減させ、義務教育の円滑な遂行に貢献します。			
対応する予算の事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助/中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		担当部・課	学校教育部 学務課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 小学校申請件数	件	小学校就学援助申請件数(3月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし			
			実績値	小11,819	小11,663		
			達成率	-	-		
			一次評価	-	-		
② 中学校申請件数	件	中学校就学援助申請件数(3月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし			
			実績値	中6,979	中6,792		
			達成率	-	-		
			一次評価	-	-		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
中学校の制服の購入に必要な新入学生徒学用品費を、時期を前倒して受け取ることで、安心して入学を迎えることができるように改善したことは評価できる。さらなる制度周知により、効果波及を期待する。	B	5カ年計画	継続実施 区立小・中学校の全児童・生徒へ申請書を配付し、制度を周知する。	継続実施	中学校入学後に支給していた新入学生徒学用品費を、小学校6年生時に前倒しで支給する。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	1,506,113	1,478,666	1,445,248	1,445,248	1,445,248
		総事業費(実績額)千円	1,374,822	1,288,344			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-7	
施策	施策2 学びの環境支援		小学校特別支援学級児童就学奨励事業/中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	
事業内容	障がいのある子どもの就学に関する経済的負担を軽減するため、保護者の負担能力に応じた就学経費を援助します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の経済的負担を軽減させ、義務教育の円滑な遂行に貢献します。			
対応する予算の事務事業名	小学校特別支援学級児童就学奨励事業/中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	担当部・課	学校教育部 学務課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 小学校申請件数	件	小学校就学奨励申請件数(3月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
			実績値	小202	小171	0	0	0
			達成率	-	-			
			一次評価	-	-			
② 中学校申請件数	件	中学校就学奨励申請件数(3月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
			実績値	中75	中108	0	0	0
			達成率	-	-			
			一次評価	-	-			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
経済的支援により、子どもの貧困対策を下支えする事業である。今後も継続して必要な人へ支援が届くよう、引き続き制度を周知して行ってほしい。	B	5カ年計画	継続実施 区立小・中学校を通じてお知らせを保護者に配付し、制度を周知する。	継続実施 区立小・中学校を通じてお知らせを保護者に配付し、制度を周知する。	継続実施 区立小・中学校を通じてお知らせを保護者に配付し、制度を周知する。	継続実施 区立小・中学校を通じてお知らせを保護者に配付し、制度を周知する。	継続実施 区立小・中学校を通じてお知らせを保護者に配付し、制度を周知する。
		総事業費(予算額)千円	11,421	12,407	12,386	12,386	12,386
		総事業費(実績額)千円	10,916	12,217			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-8	
施策	施策2 学びの環境支援		育英資金貸付事業 ① 育英資金貸付事業	【重点事業】
事業内容	経済的理由により修学が困難で、学業成績が優秀な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが家庭事情で将来の夢を諦めることが無いように、進学・進級に必要な学資金の貸付を行い、安心して学業に励める環境を提供します。			
対応する予算の事務事業名	育英資金貸付事業	担当部・課	学校教育部 学務課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 貸付人数	人	奨学生貸付人数	目標値	予約募集(春期・秋期)計110人、緊急募集20人	予約募集(春期・秋期)計110人、緊急募集20人	予約募集(春期・秋期)計110人、緊急募集20人	予約募集(春期・秋期)計110人、緊急募集20人	予約募集(春期・秋期)計110人、緊急募集20人
			実績値	39	28			
			達成率	30%	22%			
			一次評価	1	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
経済的理由により将来の夢を諦めることのないよう、学資金の貸付の活用により、安心して学業に励める環境を提供している。また、募集回数を2回に増やしたことにより利用しやすい仕組みに改善した点は評価する。ただし活動実績が目標を下回っていることは課題であり、今後の制度変更により効果的な事業となることを期待したい。	B	5カ年計画	募集期間を年1回(秋)から2回(春・秋)に増やし、一部、入学資金の先払いを始める。	継続実施 募集を2回(春・秋)実施。一部、入学資金の先払いを行う。	継続実施 募集を2回(春・秋)実施。一部、入学資金の先払いを行う。	継続実施 募集を2回(春・秋)実施。一部、入学資金の先払いを行う。	継続実施 募集を2回(春・秋)実施。一部、入学資金の先払いを行う。
		総事業費(予算額)千円	204,219	179,285	189,903	189,903	189,903
		総事業費(実績額)千円	162,891	164,310			
		総合評価推移	-	B			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-8	【重点事業】
施策	施策2 学びの環境支援		【28年度新規事業】 育英資金貸付事業 ②一部償還免除型育英資金貸付事業	
事業内容	一定の条件を満たす者を対象に、足立区育英資金の貸付金額の半額を償還免除とします。ただし、免除金額の上限を100万円とします。（高校および大学ともに、免除型奨学生となった場合も免除限度額は100万円）			
子どもの貧困対策に資する役割	学業成績が優秀であって、経済的理由により就学困難な者に対し、貸付を行った奨学金の一部の償還を免除し、金銭面での負担を軽減します。			
対応する予算の事務事業名	育英資金貸付事業	担当部・課	学校教育部 学務課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 一部償還免除型育英資金募集回数(春・秋)	回	育英資金貸付希望者募集回数(春・秋2回)	目標値	-	2	2	2	2
			実績値	-	2			
			達成率	-	100%			
			一次評価	-	4			
② 一部償還免除型育英資金募集人数	人	育英資金貸付希望者募集人数(各回・高校5人、大学5人)	目標値	-	20	20	20	20
			実績値	-	20			
			達成率	-	100%			
			一次評価	-	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
一定の条件を満たした場合に貸付金額の半額を償還免除としており、需要の高い事業となっている。学業成績は優秀だが、経済的理由で就学困難な生徒が安心して学業に励める環境を提供しており、今後より一層利用しやすい制度になることを期待する。	A	5カ年計画	-	春期、秋期の2回・各回、高校5人、大学5人募集	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	2,250	19,484	13,500	13,500
		総事業費(実績額)千円	-	140			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-9	
施策	施策2 学びの環境支援		私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	
事業内容	私立高等学校等に入学する生徒の保護者の負担軽減を図るため、入学に必要な資金を低利で融資あっせんします。			
子どもの貧困対策に資する役割	融資をあっせんし、教育の機会均等を図ります。			
対応する予算の事務事業名	私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	担当部・課	学校教育部 学務課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 申込件数	件	融資あっせん申込件数(3月末時点)	目標値	18	18	15	15	15
			実績値	18	10			
			達成率	100%	56%			
			一次評価	4	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
私立高校に入学する生徒の、保護者負担軽減を図るために入学に必要な資金を低金利で融資あっせんしている。民間金融機関の教育ローンが充実してきたこと等、申し込み数は減っているため一次評価は低くなっているが、融資決定者は増えており、PR等で利用者増加に努めていることは評価できる。	B	5カ年計画	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。
		総事業費(予算額)千円	274	249	243	243	243
		総事業費(実績額)千円	169	185			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-10 その他の奨学金制度の周知	
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	修学に必要な費用等の負担軽減を図るため、家庭の状況等に応じ、社会福祉協議会による義務教育にかかる制服や修学旅行費用の貸付、東京都や日本学生支援機構などが運営する奨学金制度を周知します。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭の状況等に応じ、奨学金制度を周知し、進学や修学を支援します。			
対応する予算の事務事業名	生活福祉資金貸付事業		担当部・課	社会福祉協議会

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 生活福祉資金福祉費(義務教育にかかる経費)貸付件数	件	生活福祉資金福祉費における義務教育にかかる経費の貸付件数(年度)	目標値	5	10	5	5	5
			実績値	4	0			
			達成率	80%	0%			
			一次評価	3	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
中学校の入学説明会での案内チラシ配布等により、保護者からの相談もあったが、入学間近の申込や生計が維持できていない等の理由により、貸付に至らず一次評価が低くなっており、目標設定の見直しが必要。周知方法の工夫をしたものの、貸付件数が伸びなかったことは残念だが、家庭の状況に応じた奨学金制度を必要な家庭へ周知することで、進学率向上等につながっていくことを期待する。 (29年度以降の目標値については、所管と検討の上、変更済み。)	A	5カ年計画	学校を通じた生活福祉資金福祉費(義務教育にかかる経費:制服や修学旅行の費用)の紹介チラシを対象小学生の保護者にH28年1~2月配布予定。 他機関の奨学金制度は、生活福祉資金相談時、説明会開催時等にチラシ、パンフレットを配付して周知する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	63	63	54	54	54
		総事業費(実績額)千円	63	63			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-2-11 学習環境整備支援(塾代支援)	【重点事業】
施策	施策2 学びの環境支援			
事業内容	生活保護世帯の子ども学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、補習講座の受講などにより、在宅での学習環境を整備し、高校進学率の向上などにつなげます。			
子どもの貧困対策に資する役割	被保護者世帯の学習環境の整備を支援し、将来の自立の一助とします。			
対応する予算の事務事業名	生活保護法外援助費給付事業		担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用者数	人	学習支援プログラム年間利用者数 ※平成27年度活動実績数、速報値から確定数へ変更 ※平成28年度実績は速報値	目標値	280	310	400	420	440
			実績値	286	371			
			達成率	102%	120%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
制度周知の工夫による塾代支援利用者の拡大や限度額の増額など、積極的に事業展開をし、貧困の連鎖を断ち切るための手立てを推進している。すでに30年度までの目標を達成していることから目標の一部見直しが必要。 (29年度以降の目標値については、所管と検討の上、変更済み。)	A	5カ年計画	年2回被保護者の通塾調査を実施していく中で、本制度を利用していない世帯を支援していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	38,238	38,314	39,131	43,631	48,131
		総事業費(実績額)千円	31,966	38,526			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	【重点事業】
施策	施策3 子どもの居場所づくり			
事業内容	学習習慣の定着と学習意欲の向上を図るため、NPO等への委託により経済的に苦しい家庭の中学生に学習場所を提供し、高校進学を目指すとともに、他者と交流できる緩やかな居場所を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	他者との交流を通じてコミュニケーション能力や社会性、生活習慣を身につけるとともに、学習習慣の定着と学習意欲の向上を図り、将来の自立の一助とします。			
対応する予算の事務事業名	生活困窮者自立支援事業		担当部・課	福祉部 くらしとしごとの相談センター

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 事業の実施場所	か所	居場所を兼ねた学習支援の実施箇所 ※ランチ:拠点施設まで通うことが難しい中学生のための施設	目標値	拠点1	拠点3 ランチ1	拠点4 ランチ3	拠点4 ランチ7	拠点4 ランチ11
			実績値	1	拠点3 ランチ1			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			
② 参加者数	人	居場所を兼ねた学習支援の年間登録数	目標値	拠点60	拠点190 ランチ10	拠点250 ランチ30	拠点250 ランチ70	拠点250 ランチ110
			実績値	58	拠点167 ランチ9			
			達成率	96%	88%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
NPO等への委託により、子どもが安心して過ごせる居場所として、学習習慣の定着と学習意欲の向上を図ることだけでなく、高校進学率の向上や体験・経験、地域の協力を得て食事を提供するなどの取り組みは評価できる。今後は費用面の効率化も意識し、事業を進めてほしい。	A	5カ年計画	《拠点》 ・1か所(北部地域)でスタート 計60人	《拠点》 ・東部地域などに2か所増設 計3か所190人 《ランチ》 ・1か所でスタート 10人	《拠点》 ・西部地域に1か所増設 計4か所250人 《ランチ》 ・1か所継続実施 ・2か所新設 計3か所30人	《拠点》 ・継続実施 計4か所250人 《ランチ》 ・3か所継続実施 ・4か所新設 計7か所70人	《拠点》・継続実施 ・計4か所250人 H27～30年度の実施状況を分析して、拠点の拡充を検討する。 《ランチ》 ・7か所継続実施 ・4か所新設 計11か所110人
		総事業費(予算額)千円	34,627	128,273	174,856	203,499	203,499
		総事業費(実績額)千円	37,949	113,651			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ①中高生の居場所づくり	【重点事業】
施策	施策3 子どもの居場所づくり			
事業内容	保護者の就労等により家庭で一人で過ごすことが多い小学生や中学・高校生が安心して過ごせるよう、指定管理者や地域・大学生ボランティアの協力を得て、友人や地域との交流、学習支援等、区施設を利用した多様な居場所を増やしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	地域や友人、新たな仲間との交流を通じて、コミュニケーション能力や社会性を養います。			
対応する予算の事務事業名	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		担当部・課	子ども家庭部 青少年課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 実施会場数	会場	中高生の居場所づくり事業の年間実施会場数	目標値	4	4	5	5	6
			実績値	4	4			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			
② 実施回数	回	中高生の居場所づくり事業の年間実施回数(延べ)	目標値	244	200	348	348	452
			実績値	197	211			
			達成率	81%	106%			
			一次評価	3	4			
③ 参加者数	人	中高生の居場所づくり事業の年間参加者数(延べ)	目標値	1,220	1,430	2,088	2,436	2,712
			実績値	1,221	514			
			達成率	100%	36%			
			一次評価	4	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
28年度の参加者数は、新田地域での利用者の高校進学による減少と、新規の参加者が少なかったことで大幅減となり、一次評価が低くなった。新規も含め、利用人数等を増やすための分析・工夫が必要。	A	5カ年計画	区施設4会場で実施(週2回実施が2会場、月2回実施が1会場、月1回実施が1会場)。	区施設5会場で実施(週2回実施が3会場、月2回実施が1会場、月1回実施が1会場)。	区施設6会場で実施(週2回実施が4会場、月2回実施が1会場、月1回実施が1会場)。	区施設6会場で実施(週2回実施が4会場、月2回実施が1会場、月1回実施が1会場)。	
		総事業費(予算額)千円	1,862	1,935	2,295	2,295	2,295
		総事業費(実績額)千円	1,843	1,832			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-2	【重点事業】
施策	施策3 子どもの居場所づくり		区施設等を利用した子どもの居場所づくり ②夏休み宿題応援隊事業	
事業内容	保護者の就労等により家庭で一人で過ごすことが多い小学生や中学・高校生が安心して過ごせるよう、指定管理者や地域・大学生ボランティアの協力を得て、友人や地域との交流、学習支援等、区施設を利用した多様な居場所を増やしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	地域や友人、新たな仲間との交流を通じて、コミュニケーション能力や社会性を養います。			
対応する予算の事務事業名	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 実施会場数	会場	夏休み宿題応援隊事業の年間実施会場数	目標値	1	1	2	3	3
			実績値	1	1			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			
② 実施回数	回	夏休み宿題応援隊事業の年間実施回数(延べ)	目標値	30	30	60	90	90
			実績値	28	17			
			達成率	93%	57%			
			一次評価	3	1			
③ 参加者数	人	夏休み宿題応援隊事業の年間参加者数(延べ)	目標値	120	120	300	450	540
			実績値	106	131			
			達成率	88%	109%			
			一次評価	3	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
今後も区内大学との連携をさらに進め、小学生から高校生までを対象とした夏休みの宿題支援の会場が増えることを期待する。夏休みの子どもの居場所に加え、学習意欲の向上等にもつながっていくことを期待する。28年度は区内大学の試験期間との重複に伴う実施日の減により、一次評価が低くなった。また、中高生の利用が限定的となっている分析を進め、利用者拡大を図ってみたい。	A	5カ年計画	夏休み期間中(30日)に区施設1会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中(30日)に区施設2会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中(30日)に区施設2会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中(30日)に区施設3会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中(30日)に区施設3会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。
		総事業費(予算額)千円	674	912	919	1,159	1,159
		総事業費(実績額)千円	655	525			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-3	【重点事業】
施策	施策3 子どもの居場所づくり		子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援	
事業内容	子どもの学習支援や居場所づくり(食事の提供を含む)に取り組むNPOやボランティア団体等を支援するため、げんき応援事業助成金等の活用により活動経費を助成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭環境により学びの機会が少ない子どもたちの学習意欲を育み、見守ります。			
対応する予算の事務事業名	公益活動げんき応援事業	担当部・課	地域のちから推進部 区民参画推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 助成採択団体のうち子どもを支援する団体数	団体	げんき応援事業の採択団体のうち、子どもを支援するNPOボランティア団体の数【H28まで】NPOボランティア団体の学習支援を受けた児童数(人)	目標値	10人	20人	13団体	14団体	15団体
			実績値	24人	88人			
			達成率	240%	440%			
			一次評価	5	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
機関紙や広報紙を利用した積極的な情報発信により、子どもの学習支援や食事の提供を含む居場所づくりに取り組む団体が増えていることは評価する。引続き学習支援施設や子ども食堂を運営するNPO活動団体への情報発信や支援等を行いながら団体の活動が継続的に進めるよう努めてほしい。また、NPOや登録団体にとって利便性の高い助成金の仕組みづくりも期待する。	A	5カ年計画	げんき応援事業助成金を活用し、居場所づくり等の取組みを支援する。	毎年実施していく審査の中で認定していく。	毎年実施していく審査の中で認定していく。	げんき応援事業助成金の活用の促進	
		総事業費(予算額)千円	22,527	2,079	7,596	7,596	7,596
		総事業費(実績額)千円	655	9,722			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-4 地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	【重点事業】
施策	施策3 子どもの居場所づくり			
事業内容	学力に不安がある、不登校やひきこもり、経済的に苦しい家庭など、課題を抱えた児童・生徒をNPOやボランティア団体等が運営する学習支援や居場所(食事の提供を含む)につなぐため、情報を一元的に集約し、必要とする人に提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの社会的孤立を防ぎ、安心して過ごせる居場所につなぎます。			
対応する予算の事務事業名	地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 子どもの居場所情報の更新回数	回	「足立区の子どもの居場所一覧」の情報更新回数	目標値	-	3	3	3	3
			実績値	-	2			
			達成率	-	67%			
			一次評価	-	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
冬休みから春休みの期間が短く、情報の更新が間に合わなかったことで一次評価が低くなっている。子どもの居場所の情報を一元化し、支援者側にも周知を図ることで、必要な人に必要な情報を届けられるよう、今後は関連所管と団体等で周知方法・手段についての検討が必要。	A	5カ年計画	情報一元化の仕組みを検討する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	
		総事業費(予算額)千円	-	1,458	1,472	1,472	1,472
		総事業費(実績額)千円	-	1,684			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-5 学童保育室運営事業	
施策	施策3 子どもの居場所づくり			
事業内容	保護者が昼間、就労や病気などにより保育をすることができない家庭の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労等で児童の保育ができない保護者を補い、児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の事務事業名	学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 待機児数(各年度4月1日時点)	人	各年度4月1日時点の自宅内待機児数(学童保育室入室申請者のうち、学童入室者・児童館特例利用登録者・入室辞退者を除いた数)	目標値	169	168	100	50	0
			実績値	190	168			
			達成率	112%	100%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
増設等の対応により、前年度より待機児童が減少し、児童の健全な育成に貢献したことは評価できる。学童保育室が放課後や長期休業中の子どもの居場所としての機能に加え、調理体験などの食育の取り組みや、経験・体験の場にもなっていくことを期待する。	A	5カ年計画	東栗原小学校内に学童保育室を新設。従事者の研修を実施。	地域ごとの申請状況を分析しながら増員・増設を検討する。児童の安全性を考慮し、小学校内への整備を検討する。	地域ごとの申請状況を分析しながら増員・増設を検討する。児童の安全性を考慮し、小学校内への整備を検討する。	地域ごとの申請状況を分析しながら増員・増設を検討する。児童の安全性を考慮し、小学校内への整備を検討する。	
		総事業費(予算額)千円	1,346,566	1,350,391	1,466,170	1,466,170	1,466,170
		総事業費(実績額)千円	1,259,392	1,305,579			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-6 児童館運営事業	
施策	施策3 子どもの居場所づくり			
事業内容	乳幼児親子を対象とした子育て支援事業と、小学生から18歳未満の児童を対象とした子ども支援事業を実施し、すべての子どもに健全な遊びを与え、その健康の増進を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもが安心して過ごせる居場所を提供します。			
対応する予算の事務事業名	住区施設運営委託事務・直営児童施設運営事業・直営児童施設管理事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 児童館来館者数	人	年間の児童館来館者数	目標値	960,000	1,018,000	1,021,000	1,024,000	1,027,000
			実績値	1,015,971	1,051,765			
			達成率	106%	103%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
児童館は子どもの居場所としての機能だけでなく、学童保育室の待機児減少にも貢献している。指標である来館者数も目標を上回り、評価できる。今後は開館時間の延長などにより18歳未満の安全な居場所としての役割に期待する。	A	5か年計画 児童館52館で実施。	児童館特例利用者を対象とした入室メール配信サービスを導入する。	子どもの居場所作りの機能と同時に、児童館機能の強化を通して、待機児童の解消に努める。	子どもの居場所作りの機能と同時に、児童館機能の強化を通して、待機児童の解消に努める。	子どもの居場所作りの機能と同時に、児童館機能の強化を通して、待機児童の解消に努める。	
		総事業費(予算額)千円	548,940	543,759	559,423	559,423	559,423
		総事業費(実績額)千円	530,823	515,516			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-3-7 放課後子ども教室推進事業	【重点事業】
施策	施策3 子どもの居場所づくり			
事業内容	放課後に子どもたちが安心して活動できるよう、遊びや学び等の場を確保するとともに、体験活動の充実等による交流活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくります。			
子どもの貧困対策に資する役割	体験・交流の活動を通じ、多様な価値観にふれたり達成感を味わうことで、自尊感情を高め自立心を育みます。			
対応する予算の事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部・課	学校教育部 教育政策課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 登録者数	人	放課後子ども教室の登録者数	目標値	26,000	27,000	28,000	28,500	29,000
			実績値	26,042	26,905			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
「放課後+One(プラスワン)」として、見守りスタッフや体験サポーターによる体験活動を実施していることで、子どもの居場所だけでなく、子どもの経験・体験活動の場として機能している。現状の課題をさらに分析し、目標達成に向けた事業運営を期待する。	A	5か年計画 *放課後+One:見守りスタッフや体験サポーターによる体験活動	・全学年実施校数55校 ・放課後+One*実施校27校	・全学年実施校数60校 ・放課後+One実施校40校	・全学年実施校数63校 ・放課後+One実施校55校	利用者の実績と効果を踏まえ、拡大を検討する。	利用者の実績と効果を踏まえ、拡大を検討する。
		総事業費(予算額)千円	244,511	244,111	245,731	245,731	245,731
		総事業費(実績額)千円	241,804	234,679			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-1	
施策	施策4 キャリア形成支援		【28年度新規事業】 キャリア教育推進事業	
事業内容	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育むために、小学校におけるキャリア教育を支援します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育みます。			
対応する予算の事務事業名	教育政策管理事務		担当部・課	学校教育部 教育政策課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 事業参加小学校数	校	対象事業に参加した学校(職業体験施設への参加校+民間企業のキャリア教育支援プログラム実施校+職業教育に関連する講演会実施校)	目標値	-	20	25	30	35
			実績値	-	16			
			達成率	-	80%			
			一次評価	-	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
職業体験や就労に関する講話を通して、将来について考えるきっかけづくりとなるよう期待する。今後は具体的な取り組み内容の検討と、活用する学校を増やすなどの工夫が必要である。	B	5カ年計画	-	小学校4年生から6年生を対象に新規実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	14,728	14,756	14,756	14,756
		総事業費(実績額)千円	-	4,717			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-2	
施策	施策4 キャリア形成支援		高校生キャリア教育	
事業内容	社会に出ることや働くことについて考えるきっかけをつくるため、区内都立高校の1、2年生を対象に、講師を派遣して特別授業を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	社会的・職業的自立のため、働くことへの意識を向上させます。			
対応する予算の事務事業名	就労支援事業		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 実施したコマ数	コマ	高校生キャリア教育を実施した都立高校でのコマ数	目標値	13	13	17	17	17
			実績値	17	17			
			達成率	131%	131%			
			一次評価	5	5			
② 生徒アンケート回収数	件	高校生キャリア教育を実施した都立高校で回収できた生徒アンケートの件数	目標値	500	500	680	680	680
			実績値	650	661			
			達成率	130%	132%			
			一次評価	5	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
都と重複する事業メニューについての見直しや、庁内関係部署との情報交換・連携が必要と考える。	A	5カ年計画	4校(足立工業高校・足立東高校・青井高校・淵江高校)で実施。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。
		総事業費(予算額)千円	2,314	2,832	2,215	2,215	2,215
		総事業費(実績額)千円	1,379	1,324			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-3	【重点事業】
施策	施策4 キャリア形成支援		高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ①東部地区都立高校生進路支援連絡協議会	
事業内容	高校中途退学者と進路未決定者の発生防止のため、東京都教育委員会主催の「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」(平成27年度までは「足立・葛飾地区都立高校生進路支援連絡協議会」。以下同じ)に加え、足立区教育委員会主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」等において、都立高校が取り組む教育活動について情報交換するとともに、区からの情報提供や提案を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	中途退学により将来の社会的・職業的自立に支障をきたすことのないよう、中途退学・進路未決定予防対策について東京都教育委員会及び都立高校と協力・連携します。			
対応する予算の事務事業名	-		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」の会議参加回数	回	東京都教育委員会が年度内に「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」を開催したのに応じて参加した回数	目標値	3	3	2	2	2
			実績値	3	1			
			達成率	100%	33%			
			一次評価	4	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
28年度は都の自立支援チーム派遣事業の初年度であり、その準備で1回のみ開催となったことで一次評価が低くなっている。都が開催しなければ目標達成とならず、指標の見直しについて検討が必要。中退予防の取り組みは貧困の連鎖を断つことにつながるため、庁内各所の情報共有・連携が必要である。	B	5カ年計画	区教委主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」を立ち上げ、中退予防対策を強化する。卒業後進路未決定者対策を含む都教委主催の会議体と並行して実施する。	都のモデル事業は終了するが、会議体を見直し継続実施の予定。	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	122	173	176	176	176
		総事業費(実績額)千円	83	168			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-3	【重点事業】
施策	施策4 キャリア形成支援		高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	
事業内容	高校中途退学者と進路未決定者の発生防止のため、東京都教育委員会主催の「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」(平成27年度までは「足立・葛飾地区都立高校生進路支援連絡協議会」。以下同じ)に加え、足立区教育委員会主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」等において、都立高校が取り組む教育活動について情報交換するとともに、区からの情報提供や提案を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	中途退学により将来の社会的・職業的自立に支障をきたすことのないよう、中途退学・進路未決定予防対策について東京都教育委員会及び都立高校と協力・連携します。			
対応する予算の事務事業名	-		担当部・課	学校教育部 学力定着推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」の会議開催回数	回	「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」の会議開催回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
生徒と進学先とのミスマッチが中退の大きな要因となっていることから、課題解決に向けて中学校と高校が情報交換を行い、入学予定者の進学後に必要となる情報を相談方式でつなぐ等、都と区の垣根を越えた取り組みは評価できる。	A	5カ年計画	区教委主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」を立ち上げ、中退予防対策を強化する。卒業後進路未決定者対策を含む都教委主催の会議体と並行して実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	122	1,728	1,756	1,756	1,756
		総事業費(実績額)千円	830	1,684			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-4	
施策	施策4 キャリア形成支援		学校運営連絡協議会への参加(区内都立高校との連携を強化)	
事業内容	各高校の課題把握に努め、区からの情報提供等を行うため、高校、地域の関係機関でつくる学校運営連絡協議会等に参加し、区内都立高校との連携を強化します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの貧困に係る課題の有無や特質を学校ごとに把握し、区の対策に生かします。			
対応する予算の事務事業名	-		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 委員として参加している高校数	校	就労支援課長が委員として学校運営連絡協議会またはエンカレッジ委員会に参加している区内都立高校の校数	目標値	12	12	12	5	5
			実績値	8	9			
			達成率	67%	75%			
			一次評価	2	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
未実施の高校に働きかけ、27年度から参加校が1校増えているが、全校参加には至らず一次評価が低い。連絡協議会をもっと活用し、情報連携を深めることで各課題等の情報共有を図ることや、庁内関係部署との連携が必要である。	B	5カ年計画	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	
		総事業費(予算額)千円	87	173	176	176	176
		総事業費(実績額)千円	83	84			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-5	
施策	施策4 キャリア形成支援		高校教諭向け区内企業見学会	
事業内容	区内企業の良さを教員等知ってもらうため、高校新卒者の採用実績・採用予定のある区内企業をバスで回り、採用担当者や若手社員の生の声を聞くことのできる見学会を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職を希望する高校生の就職を促進し、将来の自立につなげます。			
対応する予算の事務事業名	就労支援事業		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 参加高校数	校	高校教諭向け区内企業見学会に参加した区内高校の校数	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	5	6			
			達成率	56%	67%			
			一次評価	1	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
27年度から参加が1校増えているが、毎年都合がつかない高校があり、目標達成に至らず一次評価が低い。高校教諭に区内企業を知ってもらい進路指導に活かしてもらい取り組みと合わせ、1-4-2高校生キャリア教育のアンケート結果等を参考にしながら、区内企業のPR内容・方法等の検討が必要である。	B	5カ年計画	高校・企業が希望する5月に1回、区内都立高校(全日制9校及び定時制の一部)から教諭が参加して実施する。※区内企業の選定にあたっては、過去に見学したことのない、業種が異なる5社を選択する。	高校・企業が希望する5月に1回、区内都立高校(全日制9校及び定時制の一部)から教諭が参加して実施する。※区内企業の選定にあたっては、過去に見学したことのない、業種が異なる5社を選択する。	高校・企業が希望する5月に1回、区内都立高校(全日制9校及び定時制の一部)から教諭が参加して実施する。※区内企業の選定にあたっては、過去に見学したことのない、業種が異なる5社を選択する。	高校・企業が希望する5月に1回、区内都立高校(全日制9校及び定時制の一部)から教諭が参加して実施する。※区内企業の選定にあたっては、過去に見学したことのない、業種が異なる5社を選択する。	
		総事業費(予算額)千円	105	502	529	529	529
		総事業費(実績額)千円	96	153			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-6 高校生向け企業説明会・合同企業説明会	
施策	施策4 キャリア形成支援			
事業内容	高校新卒者の就職促進を図るため、ハローワークと共催し、解禁前の企業説明会、内定が決まっていない高校生を対象とした四所合同企業説明会を開催します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職を希望する高校生の就職を促進し、将来の自立につなげます。			
対応する予算の事務事業名	就労支援事業		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 説明会参加者数	人	高校生向け企業説明会に参加した高校生の人数	目標値	66	70	70	70	70
			実績値	66	73			
			達成率	100%	104%			
			一次評価	4	4			
② 合同説明会参加者数	人	高校生向け合同企業説明会に参加した高校生の人数	目標値	50	80	50	50	50
			実績値	74	47			
			達成率	148%	59%			
			一次評価	5	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
就職活動解禁前の高校生向け企業説明会に比べ、解禁後の合同企業説明会は内定状況等により参加者が低い傾向にあるため、一次評価が低くなった。進路未決定者を出さないための重要な事業と考えるが、ニーズの把握や、企業の参加を促す工夫の検討が必要である。	B	5か年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	187	273	276	276	276
		総事業費(実績額)千円	183	181			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	1教育・学び	事業名	1-4-7 高校中途退学者・卒業後進路未決定者向け支援案内の配布	【重点事業】
施策	施策4 キャリア形成支援			
事業内容	高校中途退学者、進路未決定者が適切な支援を受けられるよう、「あだち若者サポートステーション」や「日暮里わかものハローワーク」など、地域の支援機関を掲載した案内を対象者に配布します。			
子どもの貧困対策に資する役割	高校中途退学・進路未決定で高校と縁が切れ、そのままニート・ひきこもりとなることを防ぐため、東京都教育委員会及び都立高校と協力・連携し、適切な支援機関につながるようにします。			
対応する予算の事務事業名	就労支援事業		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 高校等への支援案内配布部数	部	年度内に区内都立高校等に配付した支援案内の部数	目標値	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	400	0			
			達成率	40%	0%			
			一次評価	1	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ガイドブックの配布を年度内に完了できず、一次評価が低くなった。ただし配布時期を、中退が最も多くなる時期(新高1生の秋)に合わせたり、インターネットカフェ等の配布先に工夫が見られる。今後は区内高校に通う生徒だけでなく、全ての高校1年生の手元に情報を届けるためのもう一工夫がほしい。そのためには庁内関係部署との連携が必要である。	B	5か年計画	地域の支援機関を掲載した案内を作成し、各高校等に配布。	地域の支援機関を掲載した案内を冊子に変更して配布する。	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	87	2,278	777	777	777
		総事業費(実績額)千円	83	1,163			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAM		【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援				
事業内容	妊娠届出書の内容から、支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から将来の育児困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支えます。				
子どもの貧困対策に資する役割	妊娠届出書の内容を妊婦世帯の経済状況が把握しやすい内容に変更し、妊娠環境、育児環境が貧困である世帯を確実に把握するとともに、世帯の状況に応じた支援を実施します。				
対応する予算の事務事業名	母子健康手帳・ファミリー学級事業(旧母親両親学級事業)、妊産婦・乳幼児相談事業	担当部・課	衛生部 保健予防課		

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 支援が必要な妊婦の把握数	件	支援把握数	目標値	妊娠届出件数の16.3%(956件)	妊娠届出件数の16.3%(934件)	29年度からの指標を「支援が必要な妊婦の把握率」としたが、把握率は常に100%となるため、指標からははずす。		
			実績値	妊娠届出のうち区分Dの該当件数350	妊娠届出のうち区分C・Dの該当件数877			
			達成率	36%	93%			
			一次評価	1	3			
② 妊娠期から生後3か月までの支援対象者への訪問等の実績数	回	①で把握した者のうち訪問等を実施した件数	目標値	-	①で把握した要支援者の要支援レベルに応じた訪問等の回数。【C×3回、D×4回訪問等】	妊娠届出で把握した要支援者の訪問等の回数。【D妊婦×4回訪問等】	妊娠届出で把握した要支援者の訪問等の回数。【D妊婦×4回訪問等】	妊娠届出で把握した要支援者の訪問等の回数。【D妊婦×4回訪問等】
			実績値	①のうち訪問等件数517	①のうち訪問等件数2,100			
			達成率	-	67%			
			一次評価	-	2			

＜評価結果＞

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
体制が整ったのが10月からだったため、訪問等の実施回数は目標達成に至らず一次評価が低くなった。C・D区分へのアプローチはできており、引き続き支援を要する妊婦の把握と母子保健コーディネーターによる訪問や、面接・電話による継続的な支援は必要である。目標設定について、一部検討が必要だが、今後の事業展開と効果検証に期待する。	A	5カ年計画	妊産婦支援として【母子健康手帳・母親両親学級事業(10,767千円)】【妊産婦・乳幼児相談事業(32,285千円)】が関連事業	ASMAM本格実施に伴い、母子保健コーディネーターとして定数(正規保健師)を5名増。妊娠届のシステム取込みによる予算増を見込む。	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。(定数増なし。)	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供
		総事業費(予算額)千円	516,074	597,397	607,038	607,038	607,038
		総事業費(実績額)千円	552,623	603,981			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAM		【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援				
事業内容	訪問を希望する全ての家庭に、訪問指導員(保健師、助産師)が訪問し、乳児の発育状況や母の健康状態の確認、栄養・生活環境の相談受理、子育て情報の提供などを実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	一度目の訪問の際、母の育児不安が強い場合や生活環境の改善が必要な場合など継続した支援が必要な世帯に対しては、複数回の訪問を実施します。				
対応する予算の事務事業名	妊産婦・乳幼児相談事業	担当部・課	衛生部 保健予防課		

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① こんにちは赤ちゃん訪問回数実績数	回	出生数×6%(特定妊婦)×2回	目標値	-	訪問予定件数×16.3%	要支援者(D妊婦)×2回【出生数×8%×2回】	要支援者(D妊婦)×2回【出生数×8%×2回】	要支援者(D妊婦)×2回【出生数×8%×2回】
			実績値	-	351			
			達成率	-	46%			
			一次評価	-	1			

＜評価結果＞

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
出生率の減少等により活動実績が低下しており、目標達成には至っていないが、訪問率は上がっていると思われる。3~4か月児健診アンケートで「赤ちゃん訪問を受け安心した」「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合は増加しており、育児不安の軽減につながっている。目標設定について、一部検討が必要だが、複数回訪問等の個別支援により養育困難家庭解消に努める等の取り組みは評価できる。今後も貧困の連鎖防止の最初の支援策として、取り組みを進めてほしい。	A	5カ年計画	対象者訪問1回実施。	対象者訪問2回実施。	対象者訪問2回実施。	対象者訪問2回実施。
		総事業費(予算額)千円	105,491	108,783	108,762	108,762
		総事業費(実績額)千円	101,426	93,261		
		総合評価推移	-	A		

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価 (個別表)

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAM	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	3～4か月児健康診査は、疾病や異常の早期発見とその予防を目的とし、運動、精神発達等の健康診査及び育児・栄養に重点を置いた健康教育を実施しています。3歳児健康診査は、身体及び精神発達面の総合的な健診を実施し、運動機能、視聴覚等の障がい、精神発達の遅滞等を早期に発見し、適切な保健指導及び支援を行い子どもの健やかな成長を図るとともに歯科健診や歯科・栄養に関する指導を行っています。			
子どもの貧困対策に資する役割	妊娠届などで出産前の早期から把握している支援が必要な世帯について、各保健センター等で実施する乳幼児健康診査時に、改めて再評価を行います。また、健診受診時に新たに把握した支援が必要な世帯については、関係機関と連携して、継続した支援を行います。			
対応する予算の事務事業名	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	担当部・課	衛生部 保健予防課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 乳幼児健康診査受診率	%	3～4か月児・3歳児健康診査の受診率	目標値	3～4か月児 99.2 3歳児95	3～4か月児 99.2 3歳児95	3～4か月児 99.2 3歳児96	3～4か月児 99.2 3歳児96	3～4か月児 99.2 3歳児96
			実績値	3～4か月児 97.9 3歳児93.9	3～4か月児 95.8 3歳児95.4			
			達成率	98%	98%			
			一次評価	3	3			
② 未受診者の受診勧奨率	%	乳幼児健康診査未受診者に対する受診勧奨率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
未受診者への訪問に加え、出国調査や夜間訪問を行うことで全数状況を把握しており、評価できる。今後の事業の広がりにも期待する。	A	5カ年計画	継続実施	未受診者に対する受診勧奨(委託)を実施する。	未受診者に対する受診勧奨(委託)を実施する。	未受診者に対する受診勧奨(委託)を実施する。	
		総事業費(予算額)千円	368,642	392,672	397,343	397,343	397,343
		総事業費(実績額)千円	365,347	375,169			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-4 養育支援訪問(養育困難改善事業)	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	児童虐待の恐れがあるなど養育困難な家庭に訪問による専門相談等を行い、養育に係る家庭の課題の解決を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	不適切な養育状態を改善し、子どもの健全育成を確保することにより、負のスパイラルからの脱却に導きます。			
対応する予算の事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部	こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 訪問回数	回	支援計画に基づいて相談員が家庭を訪問し、保護者に対して助言、指導等を行った回数及び、業者委託による、育児・家事支援を行った回数(委託はH29から)	目標値	800	1,200	600	600	600
			実績値	560	506			
			達成率	70%	42%			
			一次評価	2	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
訪問を行う非常勤職員の増加に伴い目標値を設定したが、年度途中での欠員が生じたこと等により、目標達成に至らず一次評価が低くなった。支援実態に合わせた目標値の見直しが必要である。今後も虐待の恐れ等のある家庭に対し、家庭訪問による支援や指導等を実施することで、養育困難世帯の発生率減少や課題解決につなげてほしい。	B	5カ年計画	職員が養育困難家庭を訪問し、相談を実施する。	訪問相談体制の強化のため非常勤職員3名を雇用する。	ASMAM等と連携しながら支援計画に基づく養育支援を実施する。育児・家事支援を業者委託し、専門性の高いスタッフによる支援を実施する。	ASMAM等と連携しながら支援計画に基づく養育支援を実施する。	
		総事業費(予算額)千円	7,120	35,490	43,384	43,384	43,384
		総事業費(実績額)千円	24,603	39,645			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-5	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援		【28年度新規事業】 きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)	
事業内容	孤立して子育てをしている出産・育児に不安のある親を訪問し、傾聴による支援をすることで、親の心の安定と子どもの見守りを行い児童虐待を未然に防ぎます。			
子どもの貧困対策に資する役割	親の心の安定を図り、児童虐待を未然に防ぎます。			
対応する予算の事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部	こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用者数	人	きかせて子育て訪問事業を利用した人数	目標値	-	10	30	70	70
			実績値	-	0			
			達成率	-	0%			
			一次評価	-	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
事業開始が29年2月と遅かったため、28年度内の利用者がおらず目標達成に至らなかった。育児不安を抱える妊産婦を訪問し、話を聞くことで、養育困難の発生防止や虐待防止になるよう、利用してもらうための工夫や実績に対する分析が必要である。	B	5か年計画	新規実施に向けて準備	事業開始	ASMAP等と連携しながら出産・育児に不安を抱える親への訪問・傾聴支援を行う。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	7,032	6,362	6,362	6,362
		総事業費(実績額)千円	-	4,690			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-6	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援		あだち・ほっとほ一む事業	
事業内容	要支援と判断された養育困難家庭に対し、区が指定する地域の協力員が、児童宅または協力員宅で、育児・家庭の援助、養育支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の事務事業名	あだちほっとホーム事業	担当部・課	子ども家庭部	こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用日数	日	ほっとほ一む利用日数	目標値	300	300	150	150	150
			実績値	61	145			
			達成率	20%	48%			
			一次評価	1	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
前年度と比較すると利用日数は増えているものの、目標値と乖離している。また、養育困難家庭に対し、区の協力員が訪問又は協力員宅で、育児・家庭の支援を行うことで、子どもの養育環境の改善につながるよう、類似事業との整理と分析が必要である。	B	5か年計画	養育困難家庭に協力員が養育支援を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	1,977	3,838	4,061	4,061	4,061
		総事業費(実績額)千円	2,722	2,979			
		総合評価推移	-	B			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価 (個別表)

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-7 こどもショートステイ事業	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	子育てを支援するため、一時的に児童の養育ができないとき、6泊7日以内で児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育します。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童虐待などを未然に防ぎます。今後、受入れ枠の拡大を検討していきます。			
対応する予算の事務事業名	こどもショートステイ事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用泊数	泊	子どもショートステイを利用した泊数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	1,010	923			
			達成率	84%	77%			
			一次評価	3	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
28年度は児童養護施設の改修工事期間中に受入可能数が減ったため、一次評価が低くなった。利用実績は「育児疲れ」によるものが多い。子育て不安の軽減、虐待防止につながっていくことを期待する。	B	5カ年計画	一時的に児童の養育ができないとき施設又は養育家庭宅で預かり保育する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	20,745	31,477	37,312	37,312	37,312
		総事業費(実績額)千円	21,004	28,260			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ① 子育てホームサポート	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	子育てを支援するため、小学生までを子育てしている家庭に、区が認定した子育てホームサポーターを派遣し、一時的な預かり、病後の預かりなどの育児支援を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用件数	件	原則1日の利用を1件とする。但し、朝と夕方の送迎などは各1件と数える。(一時的な預かり・病後の預かり)	目標値	33,000	34,650	36,382	38,201	40,111
			実績値	33,061	33,122			
			達成率	100%	96%			
			一次評価	4	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
理由を問わず、小学生までの子育て家庭に区が認定した子育てサポーターを派遣し、一時的預かりや病後預かりを行なうことで、育児負担の軽減にもなっている。今後は虐待防止や養育困難世帯の発生率減少等につながっていくことを期待する。	B	5カ年計画	継続実施(来年度に向けてスキームの見直しを検討する。)	(仮称)子育てホームヘルパーを切り分けたことによる減。利用者5%増加見込みのため、事業を拡大する。	利用者5%増加見込みのため、事業を拡大する。	利用者5%増加見込みのため、事業を拡大する。	利用者5%増加見込みのため、事業を拡大する。
		総事業費(予算額)千円	152,551	157,768	169,445	177,298	185,544
		総事業費(実績額)千円	143,853	162,215			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-8	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援		あだち子育て応援隊事業 ② ファミリーサポートセンター	
事業内容	子育てを支援するため、子育ての手助けをして欲しい利用会員と子育ての手助けができる提供会員を結びつけ、提供会員による保育施設等への送迎や病後の預かりなど育児支援を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども支援センターげんき 子ども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用件数	件	原則1日の利用を1件とする。但し、朝と夕方の送迎などは各1件と数える。	目標値	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000
			実績値	10,586	10,932			
			達成率	76%	78%			
			一次評価	2	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
利用件数は27年度より増えているが、目標達成には至らず、実状を考慮した目標の設定が必要である。 (29年度以降の目標値については、所管と検討の上、変更済み。)	B	5カ年計画	社会福祉協議会委託分	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	25,883	25,875	23,634	23,634	23,634
		総事業費(実績額)千円	21,540	21,997			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-8 【28年度新規事業】	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援		あだち子育て応援隊事業 ③ 子育てホームヘルプサービス事業	
事業内容	子育てを支援するため、産前6週間から産後1ヶ月までの家庭を対象として、調理、買い物などの家事支援を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども支援センターげんき 子ども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用日数	日	子育てホームヘルプサービスを利用した日数	目標値	350	700	735	771	809
			実績値	314	554			
			達成率	90%	79%			
			一次評価	3	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
平成28年度から委託先を変更し、サービスを開始した。27年度より高い目標を設定したため、目標達成には至らなかったが、利用日数が前年度より76%増えていることは評価できる。親族等の援助が望めない妊産婦にとって、身体的・精神的等、様々な負担軽減にもつながっていくことを期待する。	B	5カ年計画	子育てホームサポートによって実施。来年度に向けてスキームの見直しを検討。	産前産後の家事支援の委託事業化年間700日程の利用を見込む。	前年度から利用者5%増を見込む。	前年度から利用者5%増を見込む。	前年度から利用者5%増を見込む。
		総事業費(予算額)千円	1,466	3,963	3,800	3,884	3,972
		総事業費(実績額)千円	671	2,515			
		総合評価推移	-	B			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価 (個別表)

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-9 児童虐待防止啓発事業(養育困難改善事業)	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	講演会や講座のほか、子育てに関するアドバイスのメール配信により、児童虐待防止の普及啓発や親の子育て技能の向上を図り、子どもの養育環境を改善し、健全育成を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部	こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 参加者数	人	予防啓発事業に参加した参加者の実人数	目標値	274	300	199	200	200
			実績値	282	167			
			達成率	103%	56%			
			一次評価	4	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
花畑・舎人・佐野地区の地域学習センターで開催した講座の参加者が極端に少なかったため、一次評価が低くなった。開催場所や回数を増やす等、参加者を増やす工夫をしたものの、参加者が増えなかったことについて検証が必要である。	B	5カ年計画	児童虐待防止の月齢に応じたメールの配信と、講演会と講座を実施する。	「怒鳴らない子育て講座」の拡充等にともなう事業費の増	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	4,512	8,580	8,747	8,747	8,747
		総事業費(実績額)千円	4,034	8,110			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-10 児童虐待緊急対応事業(養育困難改善事業)	【重点事業】
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	児童虐待の情報を得て、子どもの安全確認と状況調査を直ちに行います。そして関係機関と連携しながら子どもの安全確保、親への指導、助言、支援などにより、児童虐待の被害拡大防止を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童虐待から子どもを保護し、子どもを守ります。			
対応する予算の事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部	こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 通告受理件数	件	児童虐待通告を受理した児童の数	目標値	900	900	900	900	900
			実績値	815	778			
			達成率	91%	86%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
虐待情報を受け、子どもの安全確認と状況調査を行うことで、虐待の早期発見・早期解決につながっていることは評価できる。子どもの心や命を守る事業として、今後も養育困難世帯の課題解決等に取り組みを進めてほしい。	A	5カ年計画	児童虐待の被害拡大防止の親への指導・助言支援を実施する。	児童虐待の被害拡大防止のための体制を強化する。	児童虐待の対応にあたる専門員を1名増員し、支援体制を強化する。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	54,485	62,934	75,168	75,168	75,168
		総事業費(実績額)千円	52,676	67,778			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-11 要保護児童対策地域協議会の開催	
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	要保護児童、要支援児童について関係機関と適切に連携し支援するために各種会議を開催します。			
子どもの貧困対策に資する役割	関係機関と連携を強化し、児童虐待を未然に防ぎます。			
対応する予算の事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部	こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 開催件数	回	地区会議・個別ケース会議・虐待ケース調整会議・進行管理会議・産前産後連絡会の開催回数	目標値	171	180	220	220	220
			実績値	135	205			
			達成率	79%	114%			
			一次評価	2	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
要保護児童、要支援児童への対応について、会議等で進行管理を丁寧に行いながら、関係機関とも連携しており評価できる。	A	5カ年計画	産前産後から養育が困難な家庭に遺漏なく支援できるよう、産前産後連絡会議を開催する。	要対協地区会議・個別ケース会議・虐待ケース会議・産前産後連絡会を開催する。	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	1,786	1,778	1,806	1,806	1,806
		総事業費(実績額)千円	1,699	1,732			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-12 あだちはじめてえほん	
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に、絵本を配布し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み聞かせ活動の普及を図っています。			
子どもの貧困対策に資する役割	読書習慣の定着を図り、将来的に子どもたちの社会性や学力の向上につなげ、貧困の連鎖を防止します。			
対応する予算の事務事業名	子ども読書活動推進事業	担当部・課	地域のちから推進部	中央図書館

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 本配布冊数	冊	3~4か月児健診時に配布した冊数	目標値	5,500	5,500	5,600	5,600	5,600
			実績値	5,773	5,215			
			達成率	105%	95%			
			一次評価	4	3			
② 絵本引換え冊数	冊	1歳6か月児健診時に配布した絵本の引換え券で引換えをした冊数	目標値	3,300	4,200	4,300	4,400	4,400
			実績値	3,127	3,760			
			達成率	95%	90%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
絵本の配付をきっかけに図書館利用が増え、読書の機会が増えたことは評価できる。また、配布に加え、読み聞かせ活動を充実させることも読書習慣の定着につながるため、合わせた活動の推進が必要である。3歳児を含めた効果測定にも期待する。	A	5カ年計画	乳幼児親子に絵本と読み語りの機会を提供し、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えることで、図書館の利用、読書習慣の定着を図る。 【対象者】 ・3~4ヶ月児健診受診者・1歳6ヶ月児健診受診者				
		総事業費(予算額)千円	20,176	21,322	21,712	21,712	22,510
		総事業費(実績額)千円	20,873	22,614			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-13 子育てサロン	
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを応援していくため、乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	利用者からの相談に乗り、必要な情報を提供することで、貧困世帯が陥りがちな育児の孤立や育児不安を解消します。			
対応する予算の事務事業名	子育てサロン管理運営事務・住区施設運営委託事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 相談件数	件	各子育てサロン従事者が、サロン開設時間内に利用者から相談を受けた件数	目標値	23,000	25,300	21,000	21,500	22,000
			実績値	20,551	17,753			
			達成率	89%	70%			
			一次評価	3	2			
② イベント実施回数	回	各子育てサロンで実施したイベントの回数(延べ)	目標値	1,450	1,850	1,900	1,900	1,900
			実績値	1,803	1,851			
			達成率	124%	100%			
			一次評価	5	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
相談件数について、微減しているサロンが多く、目標達成に至らなかった。親子間の交流の場に加え、サロンスタッフに気軽に相談できる場としても機能しているが、指標の1つである相談件数が減少しており、項目別に分析の上、目標値の妥当性について検討が必要である。 (29年度以降の目標値については、所管と検討の上、変更済み。)	A	5カ年計画	・子育てサロン 63室 「育児の孤立防止」「子育て情報の発信」「読み語り等のイベントの実施」を中心に、サロンごとの特色を活かした事業を展開するため、研修を通してスタッフのスキルアップを図り、幅広い利用者の取り込みや、相談機能の強化を行う。				
		総事業費(予算額)千円	97,136	99,917	104,183	104,183	104,183
		総事業費(実績額)千円	90,029	99,400			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ① 認証保育所等利用者助成	
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	利用者の経済的負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進するため、多様な保育需要に対応する都市型保育施設である認証保育所等に助成金を交付しています。			
子どもの貧困対策に資する役割	認証保育所の利用を促進し、待機児解消を図ることにより、保護者の安定した就業を支援します。			
対応する予算の事務事業名	認証保育所等利用者助成事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども施設入園課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用者助成人数	人	認証保育所等利用者助成制度の年間利用人数(延べ)	目標値	15,702	16,877	13,481	13,481	13,481
			実績値	15,698	17,481			
			達成率	99.97%	104%			
			一次評価	3	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
認可外保育施設の料金は契約時間に応じた料金体系が多い中、足立区では東京都認証保育所等の保育料について、所得に応じた助成を行っており、評価できる。認可保育所との料金格差はあるが、開園時間の長い認証保育所等の利用者への負担軽減を図ることで、待機児対策及び就労支援につながることに期待する。	A	5カ年計画	児童の年齢及び保護者の所得に応じた利用者助成を行う。				
		総事業費(予算額)千円	330,446	342,654	299,474	299,474	299,474
		総事業費(実績額)千円	296,986	297,252			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-14	
施策	施策1 親子に対する養育支援		幼稚園、保育園への就園奨励事業 ② 幼稚園教育奨励助成	
事業内容	就労世帯の保護者が幼児教育の環境や内容によって幼稚園を選択できる環境を整備するため、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園に補助金を助成しています。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労世帯の保護者に園選択の幅を広げ、子どもの教育を奨励します。			
対応する予算の事務事業名	私立幼稚園助成費用負担事務		担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 事業実施園数	園	事業申請園の中から、予算の枠内で実施園を決定する。(対象:定員超過をしていない園、教育課程外保育時間の延長及び通年化を図れる園、職員配置が可能な園)	目標値	8	10	10	10	10
			実績値	8	7			
			達成率	100%	70%			
			一次評価	4	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
職員の配置体制等の園の事業により、事業実施可能園が増えず目標達成に至らなかった。幼稚園での年間を通じた(通常は園が休園となる長期休業期間含む)預かり保育が増えることで、保護者の園選択の幅を広げ、就労世帯の幼稚園教育を受ける機会の創出や、就労支援等にもつながっていくことに期待する。	B	5カ年計画	年間を通して月極保育を実施する園に対して補助を行う。	年間を通して月極保育を実施する園に対して補助を行う。	年間を通して月極保育を実施する園に対して補助を行う。	年間を通して月極保育を実施する園に対して補助を行う。	
		総事業費(予算額)千円	40,885	49,512	76,645	76,645	76,645
		総事業費(実績額)千円	32,631	34,065			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-14	
施策	施策1 親子に対する養育支援		幼稚園、保育園への就園奨励事業 ③ 幼稚園就園奨励事業	
事業内容	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	私立幼稚園等に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減します。			
対応する予算の事務事業名	幼稚園就園奨励事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 補助金支給人数	人	幼稚園就園奨励費補助金支給人数	目標値	768	768	768	768	768
			実績値	754	676			
			達成率	98%	88%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
幼稚園に通う保護者へ、所得に応じて補助金を支給することで、保護者の負担軽減を図っており、幼児教育を受ける機会の創出となることを期待する。	B	5カ年計画	国の定める補助基準・補助金額に基づき、保護者補助金を支給していく。	継続実施	継続実施	継続実施	
		総事業費(予算額)千円	196,578	193,306	203,216	203,216	203,216
		総事業費(実績額)千円	182,688	188,272			
		総合評価推移	-	B			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-14
施策	施策1 親子に対する養育支援		幼稚園、保育園への就園奨励事業 ④ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業
事業内容	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図っていきます。		
子どもの貧困対策に資する役割	上記③の幼稚園就園奨励事業による保育料補助金に上乗せする性格の補助金であり、所得が低い世帯の保育料等の実質負担額がさらに軽減されます。		
対応する予算の事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 補助金支給人数	人	私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金支給人数	目標値	768	768	768	768	768
			実績値	754	670			
			達成率	98%	87%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
③ 幼稚園就園奨励事業に上乗せする補助で、低所得世帯の保育料等の実質負担が軽減されており、幼児教育を受ける機会の創出となることを期待する。	B	5カ年計画	都・区の定める補助基準・補助金額に基づき、保護者補助金を支給していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	69,128	70,987	44,839	44,839	44,839
		総事業費(実績額)千円	67,112	46,017			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-15
施策	施策1 親子に対する養育支援		入院助産費給付事業
事業内容	保健上入院して分娩する必要があるにも関わらず、経済的理由により出産費用を負担することが困難な妊産婦を支援し、その分娩にかかる費用を負担します。		
子どもの貧困対策に資する役割	妊産婦の経済的負担を軽減させ、出産に対する不安解消を図ります。		
対応する予算の事務事業名	入院助産費給付事業	担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 受給件数	件	入院助産事業の年間給付件数 ※平成27年度活動実績数、速報値から確定数へ変更	目標値	83	83	70	70	70
			実績値	67	62			
			達成率	81%	75%			
			一次評価	3	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
受給件数は景気状況にも左右されるため数値の減はやむをえない。事業の周知にASMAPとの連携が図られており評価できる。目標の一部見直しが必要。	B	5カ年計画	【参考数値】措置件数 H24: 92件 H25: 78件 H26: 77件	一人当たりの給付額増加に伴い、事業拡大見込み。	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	39,770	37,110	31,884	31,884	31,884
		総事業費(実績額)千円	26,718	30,445			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-1-16 保育施設整備事業	
施策	施策1 親子に対する養育支援			
事業内容	乳幼児を養育する保護者の安定した就業を支援するためには、認可保育所や小規模保育など保育施設の整備は欠かせません。様々な保育資源を活用し、幅広い保育ニーズに対応すると同時に、しっかりと保育の質を確保しながら待機児童解消を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	保育施設を整備し、乳幼児を養育する保護者の安定した就業を支援することで、子育て世帯が貧困に陥らないセーフティ・ネットの一翼を担います。また、養育困難状態にある家庭・子どもを早期に発見・対応し、子どもの育ちを支えます。			
対応する予算の事務事業名	保育施設整備事業/私立保育園施設整備事業/家庭的保育事業	担当部・課	子ども家庭部 待機児童ゼロ対策担当課・子ども施設整備課・子ども施設運営課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①	小規模保育事業、認証保育所の新設に伴う定員増数	人	定員増数	目標値	70(認証1か所・小規模2か所)	115(認証2か所・小規模3か所)	135(認証3か所・小規模3か所)	120(認証4か所)	139(認証4か所・小規模1か所)
				実績値	0	87			
				達成率	0%	76%			
				一次評価	1	2			
②	私立認可保育所の新設に伴う定員増数	人	定員増数	目標値	375(認可5か所)	315(認可4か所)	②630(認可10か所)	1040(認可15か所)	1258(認可17か所)
				実績値	370	315	0	0	0
				達成率	99%	100%			
				一次評価	3	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
保育施設が整備されることで、幅広い保育ニーズに対応し、保護者の就労支援等につながっていくことを期待する。	A	5か年計画	①小規模保育2か所・認証保育所0か所新設。 ②認可保育所5か所新設。	①小規模保育2か所・認証保育所2か所新設。 ②認可保育所4か所新設。	①小規模保育3か所・認証保育所3か所新設。 ②認可保育所10か所新設。	①認証保育所4か所新設。 ②認可保育所15か所新設。	①小規模保育1か所・認証保育所4か所新設。 ②認可保育所17か所新設。
		総事業費(予算額)千円	637,670	868,727	2,217,359	2,217,359	2,217,359
		総事業費(実績額)千円	558,225	423,171			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-1 歯科健診の強化①	【重点事業】
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康を保ちます。			
子どもの貧困対策に資する役割	貧困家庭の小学生は貧困でない家庭の小学生に比べ、むし歯のある子の割合が約2倍あり、貧困とむし歯の相関関係が指摘されています。そこで、むし歯予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう導きます。			
対応する予算の事務事業名	私立認定こども園事業/私立幼稚園助成費用負担事務/私立保育園の運営助成事業/子育て支援推進事業/公立保育園の管理運営事業/公立保育園の管理委託事業/区立認可外保育室の管理運営委託事業/区立認定こども園管理運営事業/認証保育所運営経費助成事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 4～6歳児の歯科健診の受診者数	人	4～6歳児の歯科健診受診者数	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績値	15,461	15,829			
			達成率	103%	106%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
歯科健診の取り組みが、公私立保育園だけでなく、私立幼稚園の参加率を100%に引き上げて広まっていることは評価できる。今後は未通園児の実態把握に踏み込んでの受診率向上にも期待する。	A	5カ年計画	通園の有無に関わらず、4～6歳児を対象に歯科健診を実施	●フォローが必要な子どもへの効果的な対応の仕組みづくりを進める ・各保育施設等と連携した受診確認・勧奨をより効果的に実施 ・未通園児の健診未受診者へのフォロー体制を構築 ●健診分析結果を活用し、各保育施設における取り組みを推進する ・家庭での効果的な取り組みに繋がるよう分析に基づいた啓発を展開 ・むし歯がある子どもの割合が高かった園への働きかけを強化			
		総事業費(予算額)千円	22,333	25,205	25,170	25,170	25,170
		総事業費(実績額)千円	20,891	26,008			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-1 歯科健診の強化②	【重点事業】
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康を保ちます。			
子どもの貧困対策に資する役割	貧困家庭の小学生は貧困でない家庭の小学生に比べ、むし歯のある子の割合が約2倍あり、貧困とむし歯の相関関係が指摘されています。そこで、むし歯予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう導きます。			
対応する予算の事務事業名	小学校保健指導・中学校保健指導		担当部・課	学校教育部 学務課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 小学校の割合	%	H28:全学年で毎日歯みがきを実施している小学校の割合 H27:給食後の歯みがきに取り組む小学校の割合	目標値	75.0%	80.0%	80.0%	85.0%	90.0%
			実績値	79.7%	71.0%			
			達成率	106%	89%			
			一次評価	4	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
「歯科健康活動に取り組む小学校の割合」から「全学年で毎日歯磨きを実施している小学校の割合」に活動目標を変更し、あえて高い目標を設定し、取り組んでいることを評価する。	A	5カ年計画	小学校・中学校で毎年、全員に歯科健診を実施し、実施後の受診勧奨に力を入れる。学校での歯科保健の取り組みに対し、「学校歯科保健の取り組みに関する調査」を実施するとともに衛生部と協働して、講習会等を開催する際の協力をする。 平成27年5月1日現在の学区別人口推計によると、小学校1年生から中学校3年生まで(学齢児童・生徒)の人口は、今後5年間は緩やかに減少していく予定である(エリアデザイン、鉄道沿線開発による転入は想定していない)。学齢児童・生徒の歯科検診は、法定健診であるため、人口増減以外の大きな変更要素は現時点ではない。				
		総事業費(予算額)千円	46,570	46,139	45,737	45,737	45,737
		総事業費(実績額)千円	46,465	225,144			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-2 歯科保健活動事業	【重点事業】
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	「足立区糖尿病対策アクションプランー歯科口腔保健対策編ー」に基づき、健康な歯と歯肉で野菜からよく噛んで食べる習慣を身につけ、「健康寿命延伸」を実現する区民の増加を目指します。「ハイリスク児童支援事業」及び「歯科受診困難児童支援事業」については29年度実施に向けて、スキームを検討していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの頃のむし歯は、「規則正しい食生活」や「食べたらずみがかき習慣」など、基本的な生活習慣と深い関わりがあります。子どもの生活環境に関わらず、歯科受診や健康教育の機会をつくることで、子どもの健康格差の縮小につなげます。			
対応する予算の事務事業名	歯科保健活動事業		担当部・課	衛生部 データヘルス推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 実施回数	回	「生えだての歯」育成教室の年間実施回数	目標値	240	240	245	250	250
			実績値	267	289			
			達成率	111%	120%			
			一次評価	4	5			
② 実施校数	校	ハイリスク児童支援事業の年間実施校数	目標値	-	-	7	69	69
			実績値	-	-			
			達成率	-	-			
			一次評価	-	-			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
むし歯予防の重要性や取り組みについて、ターゲットを絞ったわかりやすいPR内容であり、さらなる事業展開に期待する。ハイリスク児童支援に関し、モデル実施した結果を基に効果的なむし歯予防事業に努めてほしい。	A	5か年計画	「6歳臼歯育成教室」を拡大する(私立保育園、小学校全数通知)。	「6歳臼歯育成教室」については継続する。「ハイリスク児童支援事業」及び「歯科受診困難児童支援事業」のスキームを検討する。	小学1,2年生を対象に、「6歳臼歯育成教室」に加えてフッ化物塗布をモデル的に実施し、永久歯のむし歯予防対策の強化を図る。「歯科受診困難児童支援事業」のスキームは引き続き検討する。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	51,028	50,144	51,597	61,910	61,910
		総事業費(実績額)千円	48,916	56,592			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-3 5歳児プログラム	
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	保育者の資質向上を図るため、乳幼児期の教育・保育内容に関して学ぶ機会を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保育者が、乳幼児期における発達段階を理解し、その発達に応じた教育・保育内容に取り組み、子ども達の健やかな成長・発達を育んでいきます。			
対応する予算の事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	学校教育部 就学前教育推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 研修会へ参加した園の割合【H28まで】「年齢別担任研修」の実施回数(回)	%	研修会への参加園÷区立保育園・こども園、私立幼稚園、私立保育園、認証保育所、小規模保育園	目標値	16	30	75%	75%	75%
			実績値	30	27			
			達成率	188%	90%			
			一次評価	5	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
5歳児プログラムだけでなく、幼児教育全体の取り組みの効果検証について、検討が必要である。また、指導方法の一定水準以上の確保に向け、課題の抽出を急ぎ、効果的な改善対策に期待する。	A	5か年計画	5歳児プログラム家庭版の改訂。	職員向けの研修を実施するとともに、家庭への啓発を進めていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。	
		総事業費(予算額)千円	6,857	6,943	18,093	18,093	18,093
		総事業費(実績額)千円	6,626	5,155			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-4	
施策	施策2 幼児に対する発育支援		幼保小連携による交流活動 ① 児童・幼児の交流活動	
事業内容	園児は小学校の授業や給食などの体験を通して入学への期待や意欲を高め、児童は自分の成長を振り返る良い機会となっています。様々な体験や活動を通して、滑らかな小学校就学へとつながることを目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、学校給食や授業などを体験できるようにします。小学校で学ぶ喜びを味わい、学校教育への滑らかな移行を確実なものとしします。			
対応する予算の事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	学校教育部 就学前教育推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園における実施園数	園	交流活動の一環として、体験給食を実施した幼稚園、保育園の実施園数	目標値	125	125	125	125	125
			実績値	115	143			
			達成率	92%	114%			
			一次評価	3	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
幼稚園・保育園児が学校と交流することにより、就学に対する不安解消と期待感の増加が図られ、スムーズな学校生活につながるための有効な事業となるよう期待する。次年度の目標設定については検討が必要である。	A	5カ年計画	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。
		総事業費(予算額)千円	4,885	4,873	5,586	5,586	5,586
		総事業費(実績額)千円	4,731	3,566			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-4	
施策	施策2 幼児に対する発育支援		幼保小連携による交流活動 ② 職員の交流研修	
事業内容	小学校教員と園の保育者が職員交流研修を行い、双方の教育・保育内容や子ども達の育ちの相互理解を深め、日々の教育・保育に生かします。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、小学校教員と園の保育者が職員交流研修を行い、日々の教育・保育に生かします。			
対応する予算の事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	学校教育部 就学前教育推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 交流研修の実施園数	園	小学校1年担任や5歳児担任等との交流研修を実施した園数	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	65	69			
			達成率	93%	99%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
小学校教員と保育者の相互交流により、お互いの教育・保育の理解が深まり、スムーズな就学につながるよう、今後は私立園への早期の展開が必要である。	A	5カ年計画	幼保小職員の相互理解による教育・保育内容の改善へとつなげていく。	幼保小職員の相互理解による教育・保育内容の改善へとつなげていく。	幼保小職員の相互理解による教育・保育内容の改善へとつなげていく。	幼保小職員の相互理解による教育・保育内容の改善へとつなげていく。	幼保小職員の相互理解による教育・保育内容の改善へとつなげていく。
		総事業費(予算額)千円	5,647	5,741	5,269	5,269	5,269
		総事業費(実績額)千円	5,493	1,370			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-4	
施策	施策2 幼児に対する発育支援		幼保小連携による交流活動 ③ ブロック会議	
事業内容	区内を13ブロックに分け、年間2回程度、幼稚園・保育園、小学校の関係者が集い、情報共有及び課題解決に向けた話し合いを行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、ブロック会議を実施し、情報共有及び課題解決に向けた話し合いを行います。			
対応する予算の事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	学校教育部 就学前教育推進課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 幼保小連携ブロック会議の開催回数	回	幼稚園・保育園、小学校の関係者によるブロック単位での会議の開催回数	目標値	26	26	26	26
			実績値	26	26		
			達成率	100%	100%		
			一次評価	4	4		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
幼稚園、保育園、小学校の関係者が集う貴重な機会であり、今後、活動の動きが見える指標・目標設定の妥当性の検証が必要である。単なる定例的な会議で終わらないよう、内容を深めるアイデアを期待したい。	A	5カ年計画	幼保小の3者が理解を深め、学びの連続性を意識した取り組みを進めていく。	幼保小の3者が理解を深め、学びの連続性を意識した取り組みを進めていく。	幼保小の3者が理解を深め、学びの連続性を意識した取り組みを進めていく。	幼保小の3者が理解を深め、学びの連続性を意識した取り組みを進めていく。	
		総事業費(予算額)千円	2,876	2,816	10,761	10,761	10,761
		総事業費(実績額)千円	2,760	2,787			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-5	
施策	施策2 幼児に対する発育支援		運動遊びによる体力づくり	
事業内容	園での遊びの中に、身体・脳・筋力などをバランスよく発達させる運動の要素を取り入れ、園児が様々な動きを経験することで、体力・運動能力の向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭で遊びが十分保障されない子ども達が、園では様々な動きの遊びが経験できるようにし、体力・運動能力の向上を図ることで、自信につなげます。子ども一人ひとりの自己肯定感を高め、いろいろなことに意欲的に取り組む基礎を育みます。			
対応する予算の事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が1日1時間以上の園数	園	【対象】区立保育園、こども園	目標値	39	36	34	30
			実績値	39	36		
			達成率	100%	100%		
			一次評価	4	4		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
体力・運動能力の向上が、子どもの自信や自己肯定感などにつながるよう、今後の取り組み内容に期待する。	B	5カ年計画	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	
		総事業費(予算額)千円	2,905	2,892	2,634	2,634	2,634
		総事業費(実績額)千円	2,789	2,561			
		総合評価推移	-	B			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-6 生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」	
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期において、園と家庭が連携して基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの朝食摂取は、基本的な生活習慣や学力形成との関連も指摘される課題です。子どもが朝食を摂取しない理由は、子ども本人の生活リズムの乱れが起因している場合もあるため、「早寝・早起き・朝ごはん」事業により、子どもの生活改善を図るとともに、増加する「孤食」*の防止に取組みます。 *「孤食」…家族と暮らしているが、親や子どもがそれぞれ違う時間に一人ひとり食事をすること			
対応する予算の事務事業名	家庭教育推進事務		担当部・課	子ども家庭部 青少年課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」の取り組み園数	園	「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」について、親子での取り組みを実践した園数	目標値	145	145	145	145	145
			実績値	143	147			
			達成率	99%	101%			
			一次評価	3	4			

＜評価結果＞

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
カレンダーやポスターによる啓発をきっかけに、望ましい生活習慣の定着や、朝ごはんの摂取率向上につながるよう、今後は私立園にも対象を広げていく工夫が必要である。	B	5カ年計画	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	
		総事業費(予算額)千円	6,739	7,022	7,093	7,093	7,093
		総事業費(実績額)千円	6,570	6,949			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-7 食育の推進事業①	
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	乳幼児期は、子どもの健やかな発育・発達及び健康の維持・増進の基盤となる時期であると同時に、望ましい食習慣や生活習慣の形成に極めて大きな役割を果たす時期です。そこで、「あたちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜の摂取の大切さを伝えるため、乳幼児健診などで早期から保護者へ啓発に取り組みむとともに、保育園や小中学校でのおいしい給食「野菜の日」等で、正しい食習慣づくりを推進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。			
対応する予算の事務事業名	公立保育園の管理運営事務/区立認定こども園管理運営事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども施設運営課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 幼児期の調理体験、ベジファースト、「野菜の日」の推進に取組んだ園数	園	幼児期の調理体験、ベジファースト、「野菜の日」の推進の取組みを確認した園数(H28実績はH28.6月調べ)	目標値	39	107	177	245	245
			実績値	39	57			
			達成率	100%	53%			
			一次評価	4	1			

＜評価結果＞

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
調理体験及び「ひと口目は野菜から」(ベジファースト)は、区立園の全園で実施している。「ひと口目は野菜から」(ベジファースト)は半数以上の園、調理体験については多くの私立園でも実施しており、目標達成には至らなかったが、全園に事業展開していく目標設定は妥当であるといえる。すべての子どもたちが健康に生き抜く力を身につけるため、今後の働きかけに期待する。	A	5カ年計画	区立保育園36園 区立こども園3園	区立保育園33園 区立こども園3園 私立保育園71園	区立保育園31園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園62園 認証保育所40園 小規模保育室24園	区立保育園28園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園78園 認証保育所40園 小規模保育室27園 幼稚園52園	区内全保育施設、幼稚園で一定水準の食育推進
		総事業費(予算額)千円	10,827	10,823	1,546	1,745	1,745
		総事業費(実績額)千円	11,314	16,030			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-7 食育の推進事業②	
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	野菜摂取が当然な地域社会の実現を通して、子どもの頃から望ましい食習慣の定着と健康増進、健康寿命の延伸をめざします。そのため、子どもたちが、健康に生き抜くための実践力を中学卒業時まで身に付けられるよう事業を展開します。乳幼児期の保護者への啓発や子どもたちへの実践的な料理教室に取り組みます。			
子どもの貧困対策に資する役割	望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。			
対応する予算の事務事業名	栄養指導推進事業・食育推進事業		担当部・課	衛生部 ころとからだの健康づくり課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 1歳ごろの栄養教室数	回	年間実施回数(延べ) 【H27・28】 幼児の栄養教室数(事業名変更による)	目標値	20	20	28	28	28
			実績値	20	20			
			達成率	100%	100%			
			一次評価	4	4			
② 学童保育室等栄養教室数	回	年間実施回数(延べ) 【H27・28】 幼稚園等出張栄養教室数	目標値	20	20	30	30	30
			実績値	20	24			
			達成率	100%	120%			
			一次評価	4	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
乳幼児期の保護者への啓発活動等を、区立園だけでなく私立幼稚園等の保護者にも実施しており評価できる。また、料理経験が少ない保護者でも実践できるような工夫をしている。全ての子どもたちが健康に生き抜く力を身につける取り組みが、今後も引き続き着実に事業運営されていくことを期待する。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	学童保育室等での料理教室を拡充実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	1,808	1,802	52,851	52,851	52,851
		総事業費(実績額)千円	1,751	1,697			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-7 食育の推進事業③	
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	子どもたちの健全な心身の成長のために給食を提供し、給食を生きた教材として捉え、給食に関わる人に対する感謝する気持ちや食の重要性を知るとともに心を豊かにする「おいしい給食」を目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが一生を通じて自ら身体によい食べ物を選び、食べることにより、健康格差を縮小していきます。			
対応する予算の事務事業名	おいしい給食事業の推進		担当部・課	学校教育部 学務課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 栄養士が教室を巡回した月数	月	栄養士が教室を巡回した月数(延べ)	目標値	1,177	1,166	1,155	1,155	1,155
			実績値	1,151	1,157			
			達成率	98%	99%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
おいしい給食事業と食育事業の一本化を図り策定した「あだち食のスタンダード」。全ての子どもたちが健康に生き抜く力を身につけるため、中学校卒業までに身につけたい3つの取り組みを、庁内連携を図りながら進めていることは評価できる。	A	5カ年計画	もりもり給食ウィーク、給食メニューコンクール、おいしい給食事業PR、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」を活用する。				
		総事業費(予算額)千円	13,972	14,021	15,273	15,273	15,273
		総事業費(実績額)千円	13,972	13,926			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-8 そだちチューター	【重点事業】
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	臨床心理士等の資格を有する「そだちチューター」が、定期的な園訪問による保育観察を通して、子ども達の発達に関する課題の発見や助言、適切な対応につなげます。保育現場での専門的知識や多角的な支援方法を保育者が学ぶことにより保育内容の充実を図ります。（対象：公立園）			
子どもの貧困対策に資する役割	保育者が、一人一人の子どもの成長に沿った丁寧な対応や多角的な見取りを学び、年々増加する「気になる子」への適切な対応を行い、子ども達の成長を支援します。			
対応する予算の事務事業名	幼児教育振興事業（H27までは教育政策管理事務）	担当部・課	学校教育部 就学前教育推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 訪問回数	回	担当園等の園訪問回数	目標値	288	288	90	180	180
			実績値	269	210			
			達成率	93%	73%			
			一次評価	3	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
心理士の確保等に苦勞がみられる。質の高い保育を受けることで、子どもが本来身につけるべきものを身につけ、自己肯定感の向上や逆境を乗り越える力につなげてほしい。保育内容のアドバイザーとして各園のニーズにあった対応の検討が必要である。	B	5カ年計画	2名配置(担当:6園)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	6,057	6,114	12,560	12,560	12,560
		総事業費(実績額)千円	6,073	7,991			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-9 あしすと心理士等による巡回指導・発達相談	【重点事業】
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	心身に障がいや有する児童及び保育上特別な配慮を要する児童の行動観察や発達検査を実施します。発達支援委員会で児童の状況を報告すると共に、児童の特性を捉えた対応を園に助言します(巡回指導)。園で対応に苦慮している児童を対象に行動観察を行い、児童の特性を捉えた対応を園に助言します(発達相談)。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童の特性を早期に捉え、特性に適した対応をすることで児童の自己肯定感を育みます。二次的障がいである不登校、引きこもり等の要因を早期に予防します。			
対応する予算の事務事業名	発達障がい児(者)支援事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき支援管理課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 相談児童数	人	(H27・28)障がい福祉センターあしとで行った巡回指導と発達相談の相談児童数(年間)(延べ) (H29~こども支援センターげんきで行った巡回指導、発達支援相談、窓口相談、気づきのしくみの相談児童数(年間)(延べ)	目標値	800	900	4,000	4,000	4,000
			実績値	897	1,176			
			達成率	112%	131%			
			一次評価	4	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
専門職が保育所等を訪問し、発達支援児の早期発見につなげたり、支援児への対応等について助言を行うことで、園が子どもの特性に適した対応を取ることができるようになっており、評価できる。	A	5カ年計画	心理士3名配置(区立保育園36園、区立こども園3園、私立保育園63園、認証保育所及び小規模保育室21か所)	心理士4名配置(区立保育園33園、区立こども園3園、私立保育園71園、認証保育所45か所、小規模保育室23か所)	発達支援委員会8回 訪問対象園:就学前期間全園 相談対象児:18未満の児童・生徒	実績により検討	実績により検討
		総事業費(予算額)千円	23,711	26,355	73,871	73,871	73,871
		総事業費(実績額)千円	20,617	22,554			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-2-10 発達支援委員会による判定	【重点事業】
施策	施策2 幼児に対する発育支援			
事業内容	「足立区立保育園等発達支援児保育実施要綱」「足立区私立保育園発達支援委員会設置要綱」に基づく発達支援委員会で、園からの申請により専門医による診断、心理士の行動観察を基に発達支援児の判定、必要な援助を行っています。			
子どもの貧困対策に資する役割	発達支援児を障がい福祉センターなど関係機関と連携をとり早期療育につなげ、児童の困り感を軽減して自己肯定感の構築を図っていきます。			
対応する予算の事務事業名	特別支援教育事業	担当部・課	子ども家庭部	こども支援センターげんき支援管理課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 発達支援児数	人	発達支援委員会への年間申請総件数	目標値	356	410		
			実績値	399	454		
			達成率	112%	111%		
			一次評価	4	4		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
発達支援委員会により、保育園等の発達支援児の判定等を行っている。平成28年度は認証保育所や小規模保育室にも拡大しており、発達支援児それぞれの特性を理解した対応を取ることができる園が増えていくことに期待する。	A	5カ年計画	発達支援委員会8回 区立保育園36園、区立こども園3園、私立保育園63園	発達支援委員会5回 区立保育園33園、区立こども園3園、私立保育園54園、公設民営保育園13園、認可外公設民営保育園3園、認証保育所42園、小規模保育室21園	事務移管に伴い、2-2-9と2-2-10を統合する。		
		総事業費(予算額)千円	9,276	9,235			
		総事業費(実績額)千円	8,739	8,755			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-3-1 あだち若者サポートステーション	【重点事業】
施策	施策3 若年者に対する就労支援			
事業内容	中卒者や高校中退者を含む若者が将来、社会的・職業的に自立できるように、カウンセリングやセミナーなどの様々な支援を行い、就労に結びつけます。			
子どもの貧困対策に資する役割	中卒者や高校中退者など就職が困難な状況に陥っている若者を支援し、将来的に自立につなげます。			
対応する予算の事務事業名	就労支援事業		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 来所者数	人	あだち若者サポートステーションの年間の来所者数	目標値	6,100	6,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	5,466	4,883			
			達成率	90%	81%			
			一次評価	3	3			
② 新規来所者数	人	あだち若者サポートステーションの年間の新規来所者数	目標値	900	900	500	500	500
			実績値	566	440			
			達成率	63%	49%			
			一次評価	2	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
就労までに時間がかかる層の来所が多く、自立をサポートする本事業の役割は大きい、利用者数や、足立区民の割合等、来所者の詳しい分析が必要である。	B	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	27,124	31,572	34,319	34,319	34,319
		総事業費(実績額)千円	27,928	28,208			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-3-2 セーフティネットあだち	【重点事業】
施策	施策3 若年者に対する就労支援			
事業内容	ニートやひきこもりなど社会との関係が希薄となっている状況に悩む若者とその家族からの相談に応じながら、自立へのステップアップを目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	中卒者や高校中退者を含め、社会的自立が困難な状況に陥っている若者を支援し、将来的な自立につなげます。			
対応する予算の事務事業名	就労支援事業		担当部・課	産業経済部 就労支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 相談件数	件	セーフティネットあだちの年間の相談件数(延べ)	目標値	1,400	1,200	1,100	1,100	1,100
			実績値	1,043	960			
			達成率	75%	80%			
			一次評価	2	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
相談件数の減少に関する再分析が必要である。事業の認知度が低いとのことで講演会を増やしたり、土曜日の実施を設定する等の取り組みは評価できる。	B	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	17,048	17,154	17,188	17,188	17,188
		総事業費(実績額)千円	17,032	17,098			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-3-3 マンスリー就職面接会・就労支援セミナー事業	【重点事業】
施策	施策3 若年者に対する就労支援			
事業内容	ハローワーク足立、荒川区との協働で、気軽にさまざまな企業の採用担当者と話ができる就職面接会を整備しています。また、面接会開催前に、面接の受け方や履歴書の書き方等就職スキル向上を目的としたセミナーを実施し、セットで活用することで、就職決定率増を目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	面接会開催前に、面接の受け方や履歴書の書き方等就職スキル向上を目的としたセミナーを実施し、セットで活用することで、就職決定率増を目指します。			
対応する予算の事務事業名	就労支援事業	担当部・課	産業経済部 就労支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① マンスリー就職面接会参加者数	人	マンスリー就職面接会の年間の参加者数	目標値	960	800	450	450	450
			実績値	586	430			
			達成率	61%	54%			
			一次評価	2	1			
② 就労支援セミナー参加者数	人	就労支援セミナーの年間の参加者数	目標値	500	500	280	280	280
			実績値	384	279			
			達成率	77%	56%			
			一次評価	2	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
参加者の何割程度が就労につながったか等の詳しい分析と、企業支援だけでなく、セミナー実施等で就職率の向上につながるような事業展開を図ることが必要である。	B	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	39	126	128	128	128
		総事業費(実績額)千円	41	128			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-3-4 発達障がい青年期・成人期支援(区内大学との連携)
施策	施策3 若年者に対する就労支援		
事業内容	学生及び日常的に学生のサポートにあたる教職員が、発達障がいに対する正しい理解と対応方法を習得します。		
子どもの貧困対策に資する役割	本人の学校生活における対人関係を円滑にし、学業や就職活動に活かせるよう促進します。また、得られたノウハウは区内の他大学でも活用していきます。		
対応する予算の事務事業名	障がい者自立生活支援センター事業	担当部・課	福祉部 障がい福祉センター

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 実施回数	回	年間実施回数(延べ)	目標値	6	9	-	-	-
			実績値	6	0			
			達成率	100%	0%			
			一次評価	4	1			
② 要支援者数	人	年間参加者数(延べ)	目標値	18	45	-	-	-
			実績値	15	0			
			達成率	83%	0%			
			一次評価	3	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
東京電機大学に続く大学がなかったことにより、実施が不可能となったため、事業自体が中止となっており、事業の見直しが必要である。	C	5カ年計画	新規実施(東京電機大学との連携による実施)	他大学へ年度途中より実施予定。それに伴い報償費1/2増	事業の再検討により終了	
		総事業費(予算額)千円	347	770		
		総事業費(実績額)千円	332	0		
		総合評価推移	-	C		

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-3-5	
施策	施策3 若年者に対する就労支援		発達障がい青年期・成人期支援(就労や日中活動系サービス につながらない青年期支援)	
事業内容	支援により、社会での生きづらさを軽減し、二次障がいを防いだり、親になってからの不安等を解消します。			
子どもの貧困対策に資する役割	発達障がいのある若者に対し、対人関係やコミュニケーション、生活リズム等を整え、就労や作業所等へ通えるよう支援していく仕組みを構築していきます。特に、知的の遅れを伴わない発達障がい者(疑いを含む)に対する相談支援のスキームを検討していきます。			
対応する予算の事務事業名	障がい者自立生活支援センター事業	担当部・課	福祉部 障がい福祉センター	

■指標

44	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①	要支援者数	人	発達障がい青年期・成人期支援 (就労や日中活動につながらない 青年期支援)事業の年間参加者数 (延べ)	目標値	-	-	-	-
				実績値	-	-		
				達成率	-	-		
				一次評価	-	-		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
就労に結びつく若年者支援の必要性があるかなど、29年度実施に向けて検討した結果、現状では予算化ができず、事業化が中止となっており、内容の再検討が必要である。	C	5カ年計画	相談支援のスキームを検討する。	平成29年度の実施に向けて準備を進める。	事業の再検討により終了		
		総事業費(予算額)千円	0	0			
		総事業費(実績額)千円	0	0			
		総合評価推移	-	C			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-1	【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援		ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	
事業内容	看護師等の国家資格取得を目指して養成機関で修業するひとり親の生活安定を図るために、促進給付金(1ヶ月あたり住民税非課税世帯10万円、住民税課税世帯7万5千円)を支給します。区独自事業として支給期間を延長し、国の支給期間と合わせて、通算最長4年間支給します。また、養成機関を修了したときに、修了支援給付金(修了時住民税非課税世帯5万円、住民税課税世帯2万5千円)を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

4	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①	資格取得後の受給者の就業率	%	高等職業訓練促進給付金等事業修了者の就業率(年間)	目標値	90%	90%	90%	90%
				実績値	75%	100%		
				達成率	83%	111%		
				一次評価	3	4		
②	《参考》 ①のうち正規職員就業率	%	①のうち正規職員就業率(年間)	目標値	-	-	-	-
				実績値	100%	100%		
				達成率	-	-		
				一次評価	-	-		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
28年度は資格取得した全員が正規雇用につながっており、ひとり親の自立に向けた取り組みとして評価できる。今後は給付金利用者の増に向けた分析が必要である。	A	5カ年計画	継続実施	支給期間中に、子どもが20歳に達した年度中に支給できるよう拡大	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	44,075	51,303	52,257	52,257	52,257
		総事業費(実績額)千円	28,743	37,522			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-1	【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援		ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	
事業内容	就職に有利な資格や技能を修得するために、区の指定を受けて講座を受講したとき、教育訓練給付金(受講費用[入学金・受講料・教科書教材費等]の全額、上限30万円)を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得や技能習得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①	受給者の資格・技能習得後の就業率	%	自立支援教育訓練給付金事業受給者の資格技能習得後の就業率(年間)	目標値	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
				実績値	87.5%	60.0%		
				達成率	125%	86%		
				一次評価	5	3		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
今後は就職率向上のため、キャリアプランを確認したり、アフターフォローの強化に取り組む等、ひとり親の就業支援としてのさらなる事業発展に期待する。	A	5カ年計画	継続実施	区独自4割分を受講前に交付のうえ、全額支給へ拡充	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	1,856	2,920	3,913	3,913	3,913
		総事業費(実績額)千円	1,776	4,876			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業		【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援				
事業内容	就職や好条件な転職等につなげ、受給者の経済的自立を図るため、ひとり親家庭の親の学び直しを支援します。高卒認定試験講座（通信を含む）受講費用を修了時に3割及び合格時に7割（合計上限30万円）を支給します。				
子どもの貧困対策に資する役割	高卒認定試験の合格を支援することで就職や好条件での転職につなげ、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。				
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 高校卒業程度認定試験合格率	%	高校卒業程度認定試験合格支援事業修了者の試験合格率(年間)	目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
			実績値	0.0%	0.0%			
			達成率	0%	0%			
			一次評価	1	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
平成27年度からの事業のため、認知度が低く、全国的にも利用者は2名程度となっており一次評価が低くなった。利用率の低下が課題となっているため、まずはニーズの把握が必要である。ひとり親家庭の様々な状況を想定し、就業支援に関する給付金や制度等内容、活用モデル等をわかりやすく冊子にして配布し、周知を図っていくことは評価できる。	B	5カ年計画	新規実施	ひとり親家庭の子も対象へ拡充	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	528	4,056	1,259	1,259	1,259
		総事業費(実績額)千円	528	1,634			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業		【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援				
事業内容	児童扶養手当受給者に対し、個別に面接を実施したうえで、受給者の方の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定します。策定後も状況を継続的にフォローすることで自立促進を図ります。				
子どもの貧困対策に資する役割	ハローワークとの協力体制により、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の就労を支援し、経済的安定につなげます。				
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 自立支援プログラム策定事業実施による就職率	%	自立支援プログラム策定者数のうち、就職者数の割合(年間)	目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
			実績値	69.2%	75.0%			
			達成率	87%	94%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ハローワークと連携し、個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定しているが、今後はより効果的な支援策(需要も就業率も高い、高等職業訓練促進給付金等)へのシフトが必要である。	B	5カ年計画	継続実施	自立支援プログラム策定員(非常勤)1名を増員	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	1,056	1,534	1,435	1,435	1,435
		総事業費(実績額)千円	1,056	1,619			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-2	【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援		ひとり親家庭の交流支援 ① 啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒(だんらん)食作り」	
事業内容	ひとり親が気兼ねなく参加できるよう、対象者を母子家庭、父子家庭各々に限定し、自らの力で健康的な食事作りを行うことで、親子の心に自信や自尊の芽を育てる機会とします。			
子どもの貧困対策に資する役割	親子でバランスの取れた簡単な献立作りを楽しむ習得する機会を設けることで、心も体も満足できる体験を子どもに提供することを目的とします。			
対応する予算の事務事業名	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	担当部・課	地域のちから推進部 区民参画推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 受講者数	組	団欒食作り講座を受講した家族数(延べ)	目標値	32	48	18	20	22
			実績値	5	47			
			達成率	16%	97.9%			
			一次評価	1	3			
② 満足度	%	講座及び交流会参加者へのアンケートにより集計	目標値	80%	90%	100%	100%	100%
			実績値	100%	97.5%			
			達成率	125%	108.3%			
			一次評価	5	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ひとり親対象の講座を土曜日にしたり、実践的な内容で食育に関心を持てるような取り組みを進めていることは評価する。支援が必要な家庭に情報を届ける工夫や参加しやすい仕組み等、何が課題になっているかを再確認してほしい。	B	5カ年計画	1回8組×年4回開催	1回8組×年6回開催	1回8組×(年6回開催+交流会1回)開催	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	5,607	5,223	5,343	5,343	5,343
		総事業費(実績額)千円	4,718	5,378			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-2	【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援		【28年度新規事業】 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	
事業内容	ひとり親同士が、就業、生活、子育て等についての悩み相談や情報交換を通して、仲間づくり、自己有用感の回復、子育て・生活に対する前向きな姿勢を築くことを促進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親の孤独感やストレスの解消、虐待防止など子どもの生活環境の改善を図ります。			
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 利用者数	人	年間利用者数(延べ)	目標値	-	240	360	480	480
			実績値	-	352			
			達成率	-	147%			
			一次評価	-	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ひとり親同士の交流として、様々な企画を実施し、参加人数及びリピーターも増加、満足度も高いことは評価できる。また、親子で楽しめる企画が、子どもの経験・体験活動にもつながっていくことを期待する。	A	5カ年計画	-	月2回の開催。1回あたり10~20名の参加見込み。保育あり。	講座や体験型イベントを開催し、ひとり親同士の交流や情報交換の場を提供する。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	7,014	5,173	5,173	5,173
		総事業費(実績額)千円	-	7,321			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-3	【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援		【28年度新規事業】 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	
事業内容	離婚後最初に訪れる親子支援課にひとり親家庭支援員を配置し、初期の悩み、不安の聴取を通して、ひとり親家庭の問題やニーズ把握と適時・的確な対応、離婚等によるメンタルケア、発達支援を必要とする親及び子どもの発見と関係機関への連携等を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭に公的機関が関わることで、合わせて当該家庭の子どもの健全な育成と貧困状態及びその連鎖からの脱却を図ります。			
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 相談者数	人	年間相談者数(延べ)	目標値	-	120	180	240	240
			実績値	-	71			
			達成率	-	59%			
			一次評価	-	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
28年度新規事業のため、周知不足により年度当初の相談者が少なく、一次評価が低くなった。離婚後の不安や悩みの相談を受けるだけでなく、制度の案内が行き届くよう工夫したり、資格取得のための関連資料を用意する等、情報収集の場としても、就職・転職等の就業支援等にも寄与しており評価できる。	A	5カ年計画	-	保育園長経験者等をひとり親家庭支援員(再任用)として2名を配置し、窓口及び電話、メールによる相談を受ける。	「豆の木相談室」をたちあげ、個々の状況に応じた相談支援を行う。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	6,325	7,672	7,672	7,672
		総事業費(実績額)千円	-	6,847			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-3	【重点事業】
施策	施策4 保護者に対する生活支援		ひとり親家庭に対する相談事業 ② 母子・父子自立支援員等の活動事業	
事業内容	各法及び事務次官通知によって設置を求められている相談員の活動を円滑なものとするにより、保護及び援護の必要な者に適切な福祉を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就業問題なども含め母子・父子家庭の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行うなどの、自立に向けた総合的な支援を行います。			
対応する予算の事務事業名	母子・父子自立支援員等の活動事業		担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 相談件数	件	母子父子相談件数(年間)	目標値	1,908	1,967	1,600	1,600	1,600
			実績値	1,967	1,589			
			達成率	103%	81%			
			一次評価	4	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
相談件数は減少しているが、DV被害者対応等、相談内容の困難なケースが増えている。母子・父子が生活の危機から逃れるための重要な相談窓口として機能しているため、相談件数の目標値については今後の社会情勢等を分析の上、妥当性について検討が必要である。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	60,822	60,575	61,550	61,550	61,550
		総事業費(実績額)千円	58,236	59,152			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-4 メール配信「ひとり親家庭向けの情報」	
施策	施策4 保護者に対する生活支援			
事業内容	各種手当の案内、就職支援、親子で楽しめるおすすめイベントなど、ひとり親家庭の方々を対象とする様々な情報をタイムリーにメール配信します。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭の支援にかかる情報を適切な時期にスピーディーに提供することで、対象事業の利用促進を図り、生活の安定と自立につなげます。また、手当を受給するための手続き、必要書類の提出期限等を適宜適切に情報発信することで、支給漏れや遅れを防止し、子どもの経済的安定に寄与します。			
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 登録者数	人	メール受信登録者数(延べ)	目標値	500	1,000	1,500	2,000	2,500
			実績値	100	330			
			達成率	20%	33%			
			一次評価	1	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
年度当初に手当の手続きに関する書類送付時にチラシを同封したり、窓口で渡す等していたが登録数が伸びず、一次評価が低くなった。 窓口に来た方が、その場で登録できるよう積極的に働きかける等の今後の取り組みや、配信する情報の量的・質的な充実にも期待する。	A	5カ年計画	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。
		総事業費(予算額)千円	2,036	2,028	2,255	2,255	2,255
		総事業費(実績額)千円	1,927	1,984			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-5 各種給付制度 ① 児童手当	
施策	施策4 保護者に対する生活支援			
事業内容	区内に住所を有する児童の保護者が、中学校修了までの児童を養育しているときに手当を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童を養育している者に手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の事務事業名	児童手当の支給事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
			実績値	52,320	51,722			
			達成率	99%	98%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
福祉課や区民事務所等、他課との連携で、申請者の利便性の向上や申請漏れに努めていることは評価できる。	A	5カ年計画	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。
		総事業費(予算額)千円	-	10,733,166	10,693,869	10,693,869	10,693,869
		総事業費(実績額)千円	-	10,732,524			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-5 各種給付制度 ② 児童扶養手当
施策	施策4 保護者に対する生活支援		
事業内容	離婚や死別等により、18歳年度末までの児童(中度以上の障がいの程度にある20歳未満の児童を含む)を養育するひとり親または養育者に手当を支給します。		
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親世帯などに手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。		
対応する予算の事務事業名	児童扶養手当の支給事業	担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
			実績値	7,765	7,668			
			達成率	98%	97%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
受給者に対する事情聴取や実態調査等を見直し、不正受給の防止に努めていることは評価できる。	A	5カ年計画	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	
		総事業費(予算額)千円	-	3,170,615	3,262,838	3,262,838	3,262,838
		総事業費(実績額)千円	-	3,079,771			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-5 各種給付制度 ③ 児童育成手当
施策	施策4 保護者に対する生活支援		
事業内容	離婚や死別等により、18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給します(育成手当)。また、満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に手当を支給します(障害手当)。		
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親世帯などに手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。		
対応する予算の事務事業名	児童育成手当の支給事業	担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
			実績値	9,118	9,039			
			達成率	98%	97%			
			一次評価	3	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
受給者に対する事情聴取や実態調査等を見直し、不正受給の防止に努めていることは評価できる。	A	5カ年計画	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	
		総事業費(予算額)千円	-	2,178,126	2,119,699	2,119,699	2,119,699
		総事業費(実績額)千円	-	2,075,060			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-6 生活保護費給付事業	
施策	施策4 保護者に対する生活支援			
事業内容	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を支援します。			
子どもの貧困対策に資する役割	被保護者世帯の経済的な自立を図るため、教育扶助や医療扶助を始めとした最低限度の生活支援を行います。			
対応する予算の事務事業名	生活保護費給付事業	担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活用人数	人	若年層就労支援等プログラムの利用者数	目標値	35	35	40	45	50
			実績値	39	72			
			達成率	111%	206%			
			一次評価	4	5			
② 子どもとの面接割合	%	被保護世帯の18歳未満との面談等について(調査)	目標値	48	55	74	76	78
			実績値	48	72			
			達成率	100%	131%			
			一次評価	4	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
生活保護受給世帯の子どもとの面接割合が大幅に増加しているため、面接により子どもの状態や困りごとの把握につながることは評価できる。若年層就労支援等プログラムは東京都ユースソーシャルワーカーとの連携を検討する必要がある。	A	5カ年計画	【参考数値】 2015.7.31現在 生保受給者数:25,340人 年々受給者は増加のため、予算額は前年度比1%増加見込み				
		総事業費(予算額)千円	子どもの貧困対策関連予算の抜き出し不可のため未記載				
		総事業費(実績額)千円	-	-			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ① 母子福祉資金・父子福祉資金貸付【東京都事業】	
施策	施策4 保護者に対する生活支援			
事業内容	ひとり親家庭で、20歳未満の子どもを扶養している方を対象に、転宅、技能習得、生活、修学、就学支度等の各種資金を無利子または低利で貸し付けます。			
子どもの貧困対策に資する役割	経済的理由により修学が困難なひとり親家庭の児童たちの修学を支援することで、児童たちの将来の経済的自立に寄与します。			
対応する予算の事務事業名	東京都母子及び父子福祉資金貸付事務	担当部・課	福祉部 福祉管理課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 貸付件数	件	東京都母子及び父子福祉資金の修学資金 年間貸付件数	目標値	565	561	454	426	417
			実績値	525	372			
			達成率	93%	66%			
			一次評価	3	2			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
都全体で貸付実績が年々減少しており一次評価が低い。原因の特定はできていないが、目標設定の見直しが必要である。	B	5カ年計画	当事業は「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき東京都からの事業費・事務費交付金により足立区が実施している事務であり、区における予算計上はない。 (参考)東京都母子及び父子福祉資金・修学資金の貸付実績 H26年度 新規・継続貸付 540件 貸付額 342,687千円 H27年度 新規・継続貸付 451件 貸付額 289,022千円 H28年度 新規・継続貸付 372件 貸付額 252,320千円				
		総事業費(予算額)千円	11,202	11,161	12,369	12,369	12,369
		総事業費(実績額)千円	10,817	12,377			
		総合評価推移	-	B			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価 (個別表)

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-7	
施策	施策4 保護者に対する生活支援		各種貸付制度 ② 応急小口資金貸付	
事業内容	災害、疾病等により応急に必要とする費用の調達が困難な区民に対して、資金を貸し付けることにより、区民生活の安定と福祉の向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童・生徒たちが就学に要する費用を、早期に調達できるよう支援することで、安心して学校生活を送れるようにします。			
対応する予算の事務事業名	応急小口資金貸付事務	担当部・課	福祉部 福祉管理課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 貸付件数	件	就学を理由とする年間貸付件数	目標値	10	10	30	30	30
			実績値	14	24			
			達成率	140%	240%			
			一次評価	5	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
子どもの就学資金貸付のために、小中学校の入学説明会でチラシを配布する等、入学時期に間に合うようPRを実施している。より利用しやすい制度に改善し、貸付できる世帯を増やす取り組みとして、連帯保証人を不要にしたり、償還期間を延長することで月々の返済負担額を軽減する等、評価できる。	A	5カ年計画	既存の貸付要件を緩和し、就学に必要な経費については、連帯保証人を不要とする。	継続実施	償還期間を延長(10月以内→20月以内、15万円超は20月以内→30月以内)(平成28年12月26日から)	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	5,756	3,624	6,545	6,545	6,545
		総事業費(実績額)千円	3,443	5,483			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-7	
施策	施策4 保護者に対する生活支援		各種貸付制度 ③ 生活福祉資金貸付事業	
事業内容	所得の低い世帯などに対し、生活福祉資金、緊急小口資金等の貸付を行い、当該世帯の生活の安定と経済的自立を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	資金を貸付することにより、進学や修学の継続を支援します。			
対応する予算の事務事業名	生活福祉資金貸付事業	担当部・課	社会福祉協議会	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 教育支援資金新規貸付件数	件	生活福祉資金における教育支援資金の年間新規貸付件数	目標値	35	38	40	40	40
			実績値	31	43			
			達成率	89%	113%			
			一次評価	3	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
土曜の出張説明会や出張個別相談を実施したり、実際にそれを利用して進学した方の体験談を発表する等、積極的なPR活動は評価できる。	A	5カ年計画	当事業は東京都社会福祉協議会からの委託金により足立区社会福祉協議会が実施している事務であり、区における予算計上はない。 教育支援資金…出張説明会(土日、夜間)の開催、出張個別相談(土日、夜間)の実施、学校を通じた事業PRチラシの配布(区内私立・公立の全中学・全高校)(参考)教育支援資金の貸付実績 H25年度 新規・継続貸付 146件(新規4件/継続142件)貸付額67,257千円 H26年度 新規・継続貸付 108件(新規29件/継続79件)貸付額96,490千円 H27年度 新規・継続貸付 70件(新規31件/継続39件)貸付額90,007千円				
		総事業費(予算額)千円	6,300	4,663	3,720	3,720	3,720
		総事業費(実績額)千円	6,300	4,663			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-8
施策	施策4 保護者に対する生活支援		各種医療助成制度 ① 子ども医療費助成
事業内容	子どもを養育している者に対し、保険診療の自己負担分(但し、入院時の食事療養標準負担額を除く)を助成します。		
子どもの貧困対策に資する役割	医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ります。		
対応する予算の事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 認定児童数	人	年度末現在の認定児童数	目標値	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
			実績値	87,955	87,549			
			達成率	101%	101%			
			一次評価	4	4			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
医療機関受診率の向上や健康維持につながっていくことを期待する。他課との連携を行い、申請者の利便性の向上や、医療費助成制度の周知により申請漏れの防止に努めていることは評価できる。	A	5カ年計画	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	
		総事業費(予算額)千円	-	3,134,395	3,219,027	3,219,027	3,219,027
		総事業費(実績額)千円	-	3,192,875			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-8
施策	施策4 保護者に対する生活支援		各種医療助成制度 ② ひとり親家庭等医療費助成
事業内容	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、世帯の住民税課税状況により、本人負担分の医療費の全部、又は一部を助成します。		
子どもの貧困対策に資する役割	医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減および保健の向上に寄与します。		
対応する予算の事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 受給世帯数	世帯	年度末現在の受給世帯数(延べ)	目標値	5,600	5,600	5,600	5,600
			実績値	5,587	5,445		
			達成率	99.8%	97%		
			一次評価	3	3		

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
受給者に対する事情聴取・実態調査の方法を改善し、不正受給の防止や、事業の周知や案内配布による申請漏れ防止等に取り組んでおり、評価できる。	A	5カ年計画	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	
		総事業費(予算額)千円	-	324,318	312,250	312,250	312,250
		総事業費(実績額)千円	-	302,964			
		総合評価推移	-	A			

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-8	
施策	施策4 保護者に対する生活支援		各種医療助成制度 ③ 小児慢性特定疾患の医療費助成【東京都事業】	
事業内容	小児慢性特定疾患として指定された疾病の治療を受けられる方に医療費等の助成を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	医療費等の助成により保護者の負担を軽減します。			
対応する予算の事務事業名	-	担当部・課	衛生部 保健予防課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① -	-	-	目標値	東京都事業のため未記載				
			実績値	申請経由件数 421件	申請経由件数 463件			
			達成率	-	-			
			一次評価	-	-			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
区民への周知を引き続き図ってほしい。	B	5カ年計画	児童福祉法・都営に基つき、都が実施する。	児童福祉法・都営に基つき、都が実施する。	児童福祉法・都営に基つき、都が実施する。	児童福祉法・都営に基つき、都が実施する。	児童福祉法・都営に基つき、都が実施する。
		総事業費(予算額)千円	子どもの貧困対策関連予算の抜き出し不可のため未記載				
		総事業費(実績額)千円	-	-			
		総合評価推移	-	B			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-9	
施策	施策4 保護者に対する生活支援		母子生活支援施設の運営	
事業内容	住宅など様々な困窮している母子に対し、生活・子育てなどについての継続的な援助・指導を通じ、自立に向けた支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	様々な課題を抱える母子家庭に対して自立に向けた支援を行うことで、生活環境の安定を図ります。今後、建替の際には、機能強化を検討していきます。			
対応する予算の事務事業名	母子生活支援施設の管理運営事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 入所世帯数	世帯	年間入所世帯(延べ)	目標値	35	35	35	35	-
			実績値	19	20			
			達成率	54%	57%			
			一次評価	1	1			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
利用希望者は減っていないが、建物の老朽化や風呂トイレの共同等を理由に入所前提の見学で辞退する方が多く目標達成に至らなかった。建替えに伴う、新たな事業展開に期待する。	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	施設を建替え、民設民営による施設管理を実施する(年度未予定)。	民設民営による施設運営
		総事業費(予算額)千円	75,899	78,118	74,825	74,825	
		総事業費(実績額)千円	74,492	75,362			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	2健康・生活	事業名	2-4-10 発達障がい児・者のペアレントメンター育成支援	
施策	施策4 保護者に対する生活支援			
事業内容	発達障がいのある子どもの育児経験を有する親をメンターとして養成し、現在発達障がい児・者の対応に悩んでいる親の相談支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	身近な存在である親への理解促進、支えあい等の支援を強化し、発達障がいへの正しい理解と発達障がい児・者をもつ親の孤立を防ぎます。			
対応する予算の事務事業名	障がい者自立生活支援センター事業	担当部・課	福祉部 障がい福祉センター	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①	メンター相談数	回	ペアレントメンターの相談数	目標値	-	24	36	42	48
				実績値	-	27			
				達成率	-	113%			
				一次評価	-	4			
②	メンター登録数	人	ペアレントメンターの登録数	目標値	育成数10	10	25	30	30
				実績値	育成数13	13			
				達成率	130%	130%			
				一次評価	5	5			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ペアレントメンターとして育成された13名全員がメンター登録を行い、活動に積極的に参加することで、相談数が目標値を上回ったことは評価できる。今後は、より多くの人に制度を知ってもらふ工夫が必要である。登録者のフォローアップ研修等による、質の向上にも期待する。	A	5カ年計画	ペアレントメンターを育成する。	事務局の設置及びペアレントメンターによる相談を開始するため、事業を拡大する。	メンターによる相談を月4回程度実施する。事業を行う場所の充実に努める。	相談者15%増加見込みのため、事業を拡大する。それに伴いメンター謝礼を増額する。	相談者15%増加見込みのため、事業を拡大する。それに伴いコーディネーター、メンター謝礼を増額する。
		総事業費(予算額)千円	1,699	2,582	4,169	4,794	5,513
		総事業費(実績額)千円	1,485	2,582			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	3 推進体制の構築	事業名	3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	【重点事業】
施策	-			
事業内容	生活困窮者からの相談を受ける中で子どもの貧困が思料される場合にあつては、当該世帯における子どもの貧困状況及び原因等を把握し、適切に関連する行政機関等につなげます。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの貧困を発見する端緒となる機会を創出し、かつ、子どもの貧困対策関連事業の適切な利用に寄与します。			
対応する予算の事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部・課	福祉部 暮らしとごとの相談センター	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 子ども関連の相談件数	件	年間の件数(延べ)	目標値	260	320	420	460	500
			実績値	211	323			
			達成率	81%	101%			
			一次評価	3	4			
② 子ども関連の相談に係る行政機関等へのつなぎ件数	件	年間の件数(延べ)	目標値	60	120	220	260	300
			実績値	92	108			
			達成率	153%	90%			
			一次評価	5	3			

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
庁内関係部署だけでなく、「つなぐ」意識を広め、ライフライン事業者との協定を結び、子どもを持つ生活困窮世帯の情報をいち早く掴める体制を確立している。関係部署との支援調整会議等で、専門的かつ適切な対応が可能となっていることは評価できる。	A	5カ年計画	子どもを含む世帯からの相談においては、家庭における子どもの状況に留意する。食の問題や就学に関する問題がある場合は適切に関連所管・機関につなげる。親子支援課と連携し、児童扶養手当受給者等の生活相談を行う。	学習支援関連で家庭への訪問・相談の必要が生じた場合は積極的に行う(福祉事務所CW、SSWなどと連携)。土・日、夜間相談を試行的に実施する。	土・日、夜間相談を実施する。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	子どもの貧困対策関連予算の抜き出し不可のため未記載				
		総事業費(実績額)千円	-	-			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	3 推進体制の構築	事業名	3-2 NPO・ボランティア団体、地域団体等の活動支援(1-3-3再掲)	
施策	-			
事業内容	子どもの学習支援や居場所づくり(食事の提供を含む)に取り組むNPOやボランティア団体等を支援するため、げんき応援事業助成金等の活用により活動経費を助成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭環境により学びの機会が少ない子どもたちの学習意欲を育み、見守ります。			
対応する予算の事務事業名	公益活動げんき応援事業	担当部・課	地域のちから推進部 区民参画推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 「1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援」に記載			目標値	「1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援」に記載			
			実績値				
			達成率				
			一次評価				

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
機関紙や広報紙を利用した積極的な情報発信により、子どもの学習支援や食事の提供を含む居場所づくりに取り組む団体が増えていることは評価できる。引続き学習支援施設や子ども食堂を運営するNPO活動団体への情報発信や支援等により、団体の活動が継続的に行なえるよう努めてほしい。NPOや登録団体にとって利便性の高い助成金の仕組みができるよう期待する。	A	5カ年計画	「1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援」に記載				
		総事業費(予算額)千円					
		総事業費(実績額)千円					
		総合評価推移					

平成28年度子どもの貧困対策主要事業 実績と評価（個別表）

柱立て	3 推進体制の構築	事業名	3-3 国・都等への働きかけ	【重点事業】
施策	-			
事業内容	他自治体との意見交換や連携を進めながら、国・都への要望や各種依頼について積極的に対応していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	他自治体との意見交換や連携を進めながら、国・都への要望や各種依頼について積極的に対応していきます。			
対応する予算の事務事業名	-	担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①	-	-	目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
			一次評価	-	-	-	-

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
子どもの貧困対策を進める上での課題や要望について、先進的に取り組む自治体として国や東京都と意見交換を行った。また、国や都からも当区の取り組みが注目されており、この流れを活かし、今後も折に触れ、国や都と意見交換を行い、体制整備を進めていくことが必要である。	A	5カ年計画	国・都への要望や各種依頼	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	-	-	-
		総事業費(実績額)千円	-	-	-	-
		総合評価推移	-	A	-	-

柱立て	3 推進体制の構築	事業名	3-4 各種調査研究 子どもの健康・生活実態調査	【重点事業】
施策	-			
事業内容	貧困が子どもの健康や生活に与える影響の程度の把握及びその媒介要因の探索、区の子ども施策の効果等を分析し、今後の子ども施策のさらなる充実を図るため、子どもの健康・生活実態調査を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	この調査により、区の子どもの健康・生活実態を把握するとともに、「子どもの貧困対策」も含め、今後の対策を明確にするための資料とします。			
対応する予算事業名/事務事業費(千円)	「健康あだち21」運動事業		担当部・課	衛生部 ころとからだの健康づくり課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 回答票回収率	%	調査対象者に配付した回答票のうち、回収できた回答票の割合	目標値	70%	70%	70%	70%
			実績値	83.4%	85.6%	-	-
			達成率	119%	122%	-	-
			一次評価	4	5	-	-

《評価結果》

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
子どもの健康・生活実態調査は、子どもの貧困対策に向けた課題の抽出や施策立案を効果的に進めていく上で重要な基礎データとなっており、評価できる。	A	5カ年計画	【対象者】小学1年生約5,500人に実施する。	【対象者】小学2年生(追跡対象)と比較の対象となる学年(一部)で実施する。 【その他】臨時職員1名増	【対象者】小学1年生約5,500人に実施する。	【対象者】小学4年生(追跡対象)と比較の対象となる学年(一部)で実施する。	【対象者】小学4年生(追跡対象)と比較の対象となる学年(一部)で実施する。
		総事業費(予算額)千円	6,472	14,752	12,476	14,634	12,476
		総事業費(実績額)千円	9,676	13,438	-	-	-
		総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て	3 推進体制の構築	事業名	3-4 【28年度新規事業】 各種調査研究 ひとり親家庭支援策の調査研究	【重点事業】
施策	-			
事業内容	ひとり親家庭の実態を把握し、適切な対策を実施するため、情報の収集・分析を行います。調査方法としては、約9,000人の児童育成手当受給者の中から、世帯員数・所得・就労形態・子どもの就学状況・ひとり親になってからの年数等を考慮して調査対象者を抽出します。調査方法は、アンケート形式とし、必要に応じて対象者からの直接的な聞き取りも行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭に対して、必要な施策を実施していくための基礎データを得て、分析を行い、関係部署への情報提供や施策への反映を行うことで、子どもの貧困対策に寄与していきます。			
対応する予算事業名/ 事務事業費(千円)	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 調査対象件数	件	有効調査件数(年間)	目標値	-	2,000	50	2,000	50
			実績値	-	813			
			達成率	-	41%			
			一次評価	-	1			

＜評価結果＞

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ひとり親家庭の実態把握と、対策実施のための情報収集・分析を行なっている。そこから見えてきた課題を庁内関係部署と共有し、より効果的に施策に反映していくことが必要である。	A	5カ年計画	-	約2,000世帯対象(想定)、アンケート及び聞き取り、集計、分析する。	経年での協力に同意した世帯への聞き取り調査を実施し、結果を分析する。	約2,000世帯を対象に、アンケート及び聞き取り、集計、分析を行う。	経年での協力に同意した世帯への聞き取り調査を実施し、結果を分析する。
		総事業費(予算額)千円	-	11,721	7,696	12,149	7,696
		総事業費(実績額)千円	-	8,996			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	3 推進体制の構築	事業名	3-5 子どもの貧困対策の啓発事業(講演会開催など)	
施策	-			
事業内容	子どもの貧困対策について、積極的に情報発信するため、講演会開催をはじめ、啓発活動を実施し、地域やNPO、民間企業など幅広く理解と協力を求め、子どもの貧困対策事業を支える人材づくりを展開していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの貧困対策について、積極的に情報発信するため、講演会開催をはじめ、啓発活動を実施し、地域やNPO、民間企業など幅広く理解と協力を求め、子どもの貧困対策事業を支える人材づくりを展開していきます。			
対応する予算事業名/ 事務事業費(千円)	-	担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 啓発活動の実施回数	回	区民や団体向けの講座、勉強会、職員研修などで講義をした件数	目標値	3	12	12	12	12
			実績値	4	29			
			達成率	133%	242%			
			一次評価	5	5			

＜評価結果＞

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
子どもの健康・生活実態調査結果から、子どもの地域活動への参加が逆境を乗り越える力を培うことが見えてきたため、子どもの貧困対策の重要性について、地域の勉強会・研修会及び職員向け研修で積極的に講演を行なった。引き続き、子ども達の経験・体験の場の充実と、参加しやすい仕組み、情報を届ける工夫についての啓発を進めていくことが必要である。	A	5カ年計画	講演会開催等により啓発活動を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	-	-	-	-
		総事業費(実績額)千円	-	-			
		総合評価推移	-	A			

柱立て	3 推進体制の構築	事業名	3-6 進捗状況管理、計画・指標の見直し	
施策	-			
事業内容	学識経験者を含めた関係者の意見のもと、本計画に基づく施策の進捗状況や対策の効果等を検証・評価し、それを踏まえて計画・指標等の見直し、改善を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割				
対応する予算事業名/ 事務事業費(千円)	-	担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①	-	-	-	目標値	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-

＜評価結果＞

平成28年度二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
子どもの貧困対策本部及び子どもの貧困対策検討会議において、子どもの健康・生活実態調査やひとり親家庭実態調査等の結果を全庁で共有し、未来へつなぐあだちプロジェクトへの反映を検討した。未来へつなぐあだちプロジェクトについては、31年度の計画の見直し作業を見据え、支援策のさらなる充実や新たな指標の追加についても検討が必要である。	A	5カ年計画	-	評価委員会等により進捗状況管理、計画・指標の見直しを実施する。	事務事業ごとの自己評価に加え、内部評価(庁内評価)及び施策単位の外部評価を行い、評価結果を各事業に反映していくよう働きかけをする。	行政評価と統合し、区民評価を加え、客観性を担保する。	指標の推移や施策の評価を踏まえ、計画の見直しを行う。
		総事業費(予算額)千円	-	-			
		総事業費(実績額)千円	-	-			
		総合評価推移	-	A			

三次評価 学識経験者

首都大学東京 都市教養学部 人文・社会系 教授 阿部 彩

東京医科歯科大学 大学院 医歯学総合研究科 教授 藤原 武男

一橋大学 大学院 社会学研究科 教授 山田 哲也

評価を実施して見えてきた課題

事業担当課による自己評価に加え、平成29年度から、政策経営部による二次評価、学識経験者による三次評価を実施しました。

一通り評価を実施してみて、以下のような課題が見えてきました。

今後、これらの課題を整理しながら、平成30年度に向けて評価手法の見直しを検討していきます。

1 評価を実施して見えてきた課題

(1) 評価視点・評価基準の共有化の必要性

事業担当課と評価者の間で評価の視点や基準の共有化を図っていなかったため、事業評価調書の記載内容から評価に必要な内容が読み取れず、ヒアリングで補足した部分が多くありました。

(2) 中短期的な成果指標による評価の必要性

施策ごとに中短期的な成果指標を設けていないため、何をどのくらい達成していれば子どもの貧困対策に寄与しているのかといった評価基準が明確でなく、主観的な評価になってしまいました。

(3) ヒアリング(二次評価)対象事業の絞込みの必要性

年次別アクションプランにまとめた115事業全部に対してヒアリング及び二次評価を行いました。事業数の多さや行政評価との事務スケジュールの重複により、事業担当課、事務局ともに事務の負担が大きくなってしまいました。

2 評価見直しのあたっての方向性

二次評価、三次評価の評価基準の明確化や評価調書の改善、事業の進捗状況や達成度を客観的に見るための中短期的な成果指標の設定について、事業担当課と協議しながら検討していきます。

未来へつなぐ あだちプロジェクト

年次別アクションプラン（5カ年計画）
平成28年度 子どもの貧困対策主要事業
実績及び評価一覧

平成29年10月発行

発行 足立区

編集 足立区政策経営部子どもの貧困対策担当課

〒120-8510

足立区中央本町一丁目17番1号

電話 03-3880-5717（直）

FAX 03-3880-5610

E-mail k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp